

労働力調査（基本集計）2019年（令和元年）平均（速報）結果の要約

1. 2019年平均の完全失業率は2.4%と、前年と同率
完全失業者数は162万人と4万人減少（10年連続の減少）

・完全失業率について、男性は2.5%と0.1ポイントの低下、女性は2.2%と同率
（「本文」13, 14ページ）

2. 2019年平均の就業者数は6724万人^{※1}と、前年に比べ60万人増加（7年連続の増加）

・男性は3733万人と16万人の増加、女性は2992万人²と46万人の増加
・15～64歳の就業者数は5832万人と30万人の増加、65歳以上の就業者数は892万人と30万人の増加

1 比較可能な1953年以降で過去最多（2年連続で過去最多を更新）
2 比較可能な1953年以降で過去最多（7年連続で過去最多を更新）
（「本文」5ページ）

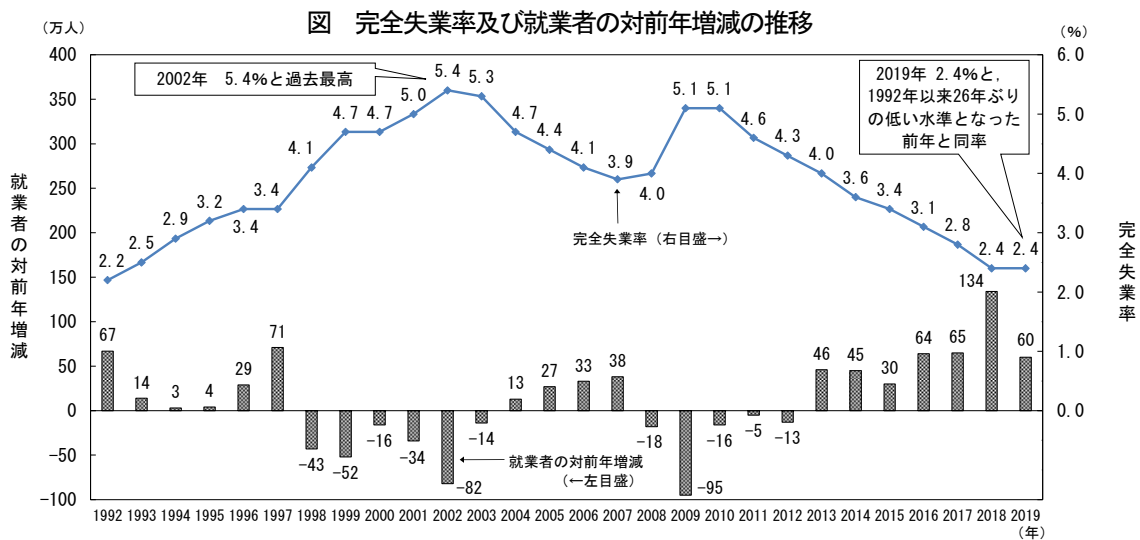


表1 年齢階級別就業者数の推移

	男女計								男			女			
	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	
実数	2009年	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1472	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6293	5722	481	1217	1503	1286	1235	571	3639	3289	349	2654	2433	222
	2012	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015	6401	5670	488	1136	1509	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2474	288
	2016	6465	5695	512	1130	1482	1445	1126	770	3655	3193	462	2810	2502	308
	2017	6530	5724	519	1124	1458	1489	1134	807	3672	3188	483	2859	2535	324
	2018	6664	5802	562	1120	1436	1535	1148	862	3717	3206	512	2946	2596	350
2019	6724	5832	580	1110	1401	1580	1162	892	3733	3202	531	2992	2630	361	
対前年増減	2009年	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	19	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-5	-6	-11	-30	31	-5	8	1	-4	-4	-1	-2	-1	1
	2012	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015	30	-19	2	-22	-14	35	-21	50	4	-24	27	27	5	21
	2016	64	25	24	-6	-27	45	-11	38	16	-3	19	46	28	20
	2017	65	29	7	-6	-24	44	8	37	17	-5	21	49	33	16
	2018	134	78	43	-4	-22	46	14	55	45	18	29	87	61	26
2019	60	30	18	-10	-35	45	14	30	16	-4	19	46	34	11	

3. 2019年平均の就業率は60.6%と、前年に比べ0.6ポイント上昇（7年連続の上昇）

- ・男性は69.7%と0.4ポイントの上昇，女性は52.2%と0.9ポイントの上昇
- ・うち15～64歳は77.7%¹と0.9ポイントの上昇。男性は84.2%と0.3ポイントの上昇，女性は70.9%²と1.3ポイントの上昇
- ・なお，65歳以上は24.9%と0.6ポイントの上昇。男性は34.1%と0.9ポイントの上昇，女性は17.8%と0.4ポイントの上昇

- 1 比較可能な1968年以降で過去最高（7年連続で過去最高を更新）
- 2 比較可能な1968年以降で過去最高（10年連続で過去最高を更新）

（「本文」6ページ）

表2 年齢階級別就業率の推移

(%,ポイント)

		男女計			男			女		
		総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2009年	56.9	70.0	19.6	68.2	80.2	28.4	46.2	59.8	13.0
	2010	56.6	70.1	19.4	67.7	80.0	27.8	46.3	60.1	13.1
	2011	56.5	70.2	19.2	67.6	80.1	27.5	46.2	60.2	13.0
	2012	56.5	70.6	19.5	67.5	80.3	27.9	46.2	60.7	13.2
	2013	56.9	71.7	20.1	67.5	80.8	28.6	47.1	62.4	13.7
	2014	57.3	72.7	20.8	67.7	81.5	29.3	47.6	63.6	14.3
	2015	57.6	73.3	21.7	67.8	81.8	30.3	48.0	64.6	15.0
	2016	58.1	74.3	22.3	68.1	82.5	30.9	48.9	66.0	15.8
	2017	58.8	75.3	23.0	68.4	82.9	31.8	49.8	67.4	16.3
	2018	60.0	76.8	24.3	69.3	83.9	33.2	51.3	69.6	17.4
2019	60.6	77.7	24.9	69.7	84.2	34.1	52.2	70.9	17.8	
対前年増減	2009年	-0.9	-0.8	-0.1	-1.6	-1.4	-0.6	-0.3	0.0	0.1
	2010	-0.3	0.1	-0.2	-0.5	-0.2	-0.6	0.1	0.3	0.1
	2011	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.1
	2012	0.0	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.4	0.0	0.5	0.2
	2013	0.4	1.1	0.6	0.0	0.5	0.7	0.9	1.7	0.5
	2014	0.4	1.0	0.7	0.2	0.7	0.7	0.5	1.2	0.6
	2015	0.3	0.6	0.9	0.1	0.3	1.0	0.4	1.0	0.7
	2016	0.5	1.0	0.6	0.3	0.7	0.6	0.9	1.4	0.8
	2017	0.7	1.0	0.7	0.3	0.4	0.9	0.9	1.4	0.5
	2018	1.2	1.5	1.3	0.9	1.0	1.4	1.5	2.2	1.1
2019	0.6	0.9	0.6	0.4	0.3	0.9	0.9	1.3	0.4	

4. 2019年平均の正規の職員・従業員数は3503万人と、前年に比べ18万人増加（5年連続の増加）。非正規の職員・従業員数は2165万人と45万人増加（6年連続[※]の増加）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると，男性は2342万人と5万人の減少，女性は1161万人と23万人の増加。年齢階級別にみると，15～64歳は3389万人と15万人の増加，65歳以上は114万人と3万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると，男性は691万人と22万人の増加，女性は1475万人と24万人の増加。年齢階級別にみると，15～64歳は1777万人と15万人の増加，65歳以上は389万人と31万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%と0.4ポイントの上昇

前年と比較可能な2014年以降

（「本文」9ページ）

5. 2019年平均の非労働力人口は4197万人と、前年に比べ66万人減少（7年連続の減少）

- ・うち65歳以上は2万人増加

（「本文」4ページ）

－ 留意事項 －

2011年平均（全国及び東北）は，東日本大震災の影響により，関連統計等を用いて補完推計を行った。

また，2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた[※]。これに伴い，2010年から2016年までの数値については，東日本大震災による補完推計の値も含め，比率を除き，新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年比較を行っている。

※ この切替えによる変動（ギャップ）は，全国の15歳以上人口（2015年9月結果）で+35万人（新基準－旧基準）となっている。

労働力調査（基本集計）

2019年（令和元年）平均（速報）

令和2年1月31日

総務省統計局

○ 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、部分の結果を収録している。

基本集計・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口、就業者数・雇業者数(産業別・雇用形態別など)、就業時間、完全失業者数(求職理由別など)、完全失業率、非労働力人口など

詳細集計・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた理由、転職等希望の有無、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標など

詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

詳細集計では、2018年(平成30年)から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「非労働力人口」等の定義は、基本集計及び2017年(平成29年)までの詳細集計とは異なる。

○ 公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。

なお、関連情報(調査の概要、Q&A、公表予定等)についてもインターネット上に掲載している。

<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>>

【速報】

基本集計

『労働力調査(基本集計)』(速報)…………… 調査月の翌月末公表(*1,*2)

(*1) 全国結果は、毎月掲載

地域別(11地域)結果は、3月、6月、9月及び12月分に掲載

(*2) 都道府県別結果(モデル推計値)は、4月、7月、10月及び翌年1月分に掲載

詳細集計 (四半期ごとに公表)

『労働力調査(詳細集計)』(速報)…………… 四半期ごとの最終調査月の翌々月公表(*3)

(*3) 全国結果のみ

【報告書】

『労働力調査年報』…………… 調査年の翌年刊行

－ 留意事項 －

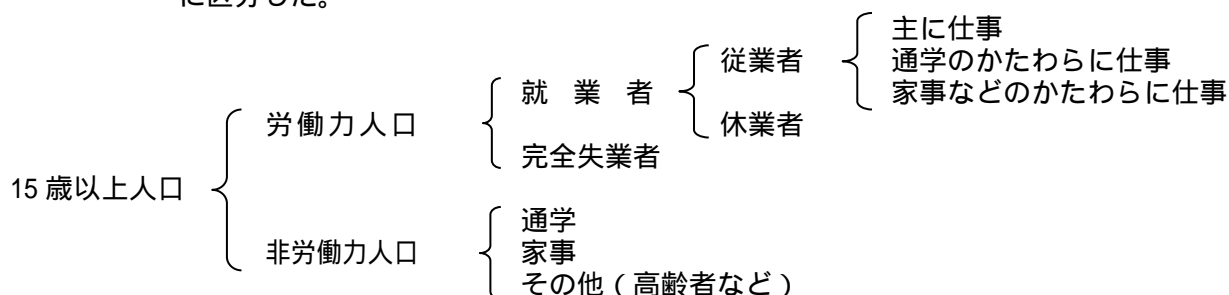
2011年平均(全国及び東北)は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。

また、2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた^{*}。これに伴い、2010年から2016年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

^{*} この切替えによる変動(ギャップ)は、全国の15歳以上人口(2015年9月結果)で+35万人(新基準-旧基準)となっている。

【 用 語 の 解 説 】

< 就業状態 > 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）

仕事があればすぐ就くことができる。

調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

< 従業上の地位 > 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

< 雇用形態 > 会社、団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

< 雇用契約期間 > 会社、団体等の役員を除く雇用者について、調査時点で結んでいる雇用契約に定められた雇用契約期間により区分した。ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、調査時点の契約期間により区分する。

このほかの用語については、右記のURLを参照されたい。 <<https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html>>

目 次

第1	就業状態の動向	
1	就業状態別人口	
(1)	労働力人口は56万人の増加	1
(2)	労働力人口比率は0.6ポイントの上昇	3
(3)	非労働力人口は66万人の減少	4
2	就業者	
(1)	就業者は60万人の増加	5
(2)	就業率は0.6ポイントの上昇	6
(3)	雇用者は68万人の増加	8
(4)	正規の職員・従業員は18万人の増加，非正規の職員・従業員は45万人の増加	9
(5)	役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.0%	10
(6)	就業者が最も増加した産業は「教育，学習支援業」で13万人の増加	11
(7)	休業者を除く雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の者の割合は 0.4ポイントの低下	12
3	完全失業者	
(1)	完全失業者は4万人の減少	13
(2)	完全失業率は2.4%と，前年と同率	14
(3)	「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は1万人の減少	15
第2	若年層（15～34歳）及び35～44歳の動向	
(1)	若年層の完全失業者は前年と同数	16
(2)	若年無業者は3万人の増加	17
第3	地域別の就業状況	
(1)	就業者は11地域中8地域で増加	18
(2)	就業率は全ての地域で上昇	19
(3)	完全失業率は11地域中5地域で低下	20
	統計表	
第1表	就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数	23
第2表	地域，就業状態別15歳以上人口	24

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

(1) 労働力人口は56万人の増加

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2019年平均で6886万人と、前年に比べ56万人の増加（7年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3828万人と11万人の増加、女性は3058万人と44万人の増加となった。

また、15～64歳の労働力人口は、2019年平均で5980万人と、前年に比べ25万人の増加となった。男女別にみると、男性は3286万人と8万人の減少、女性は2693万人と33万人の増加となった。

（図1，表1，統計表第1表）

図1 労働力人口の推移

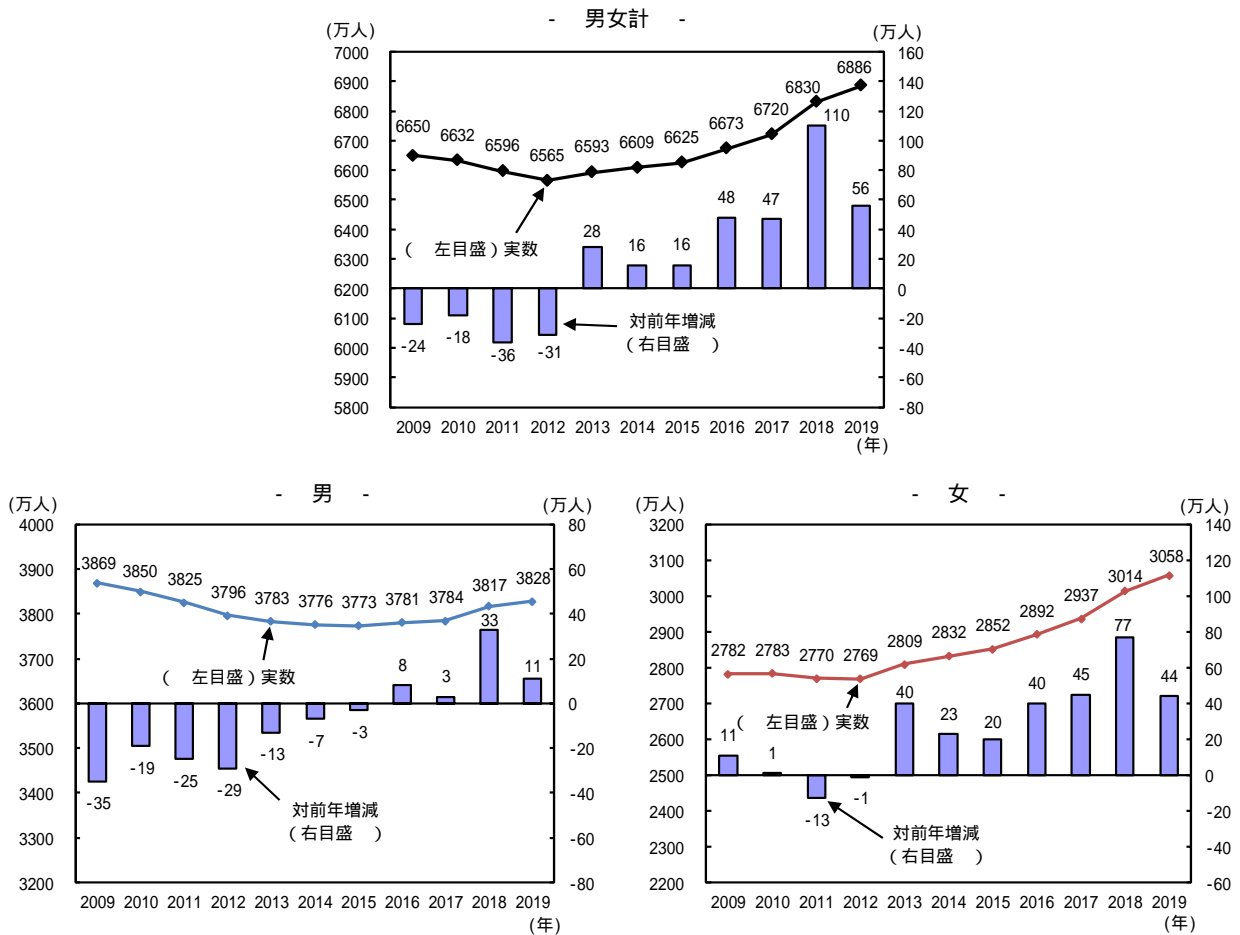


表1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計								男		女	
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2009年	6650	6071	565	1364	1523	1332	1287	579	3869	3506	2782	2565
	2010	6632	6047	544	1329	1542	1343	1290	585	3850	3488	2783	2559
	2011	6596	6011	525	1291	1569	1333	1293	584	3825	3466	2770	2546
	2012	6565	5955	514	1261	1577	1346	1257	610	3796	3420	2769	2535
	2013	6593	5941	518	1239	1582	1380	1222	651	3783	3381	2809	2559
	2014	6609	5910	518	1214	1576	1406	1196	698	3776	3349	2832	2561
	2015	6625	5878	516	1191	1558	1439	1173	746	3773	3318	2852	2560
	2016	6673	5887	539	1180	1527	1482	1159	786	3781	3307	2892	2580
	2017	6720	5899	545	1167	1497	1526	1164	822	3784	3289	2937	2609
	2018	6830	5955	583	1160	1469	1567	1175	875	3817	3294	3014	2660
2019	6886	5980	603	1147	1432	1612	1187	907	3828	3286	3058	2693	
対前年増減	2009年	-24	-37	-24	-30	32	-1	-15	13	-35	-42	11	4
	2010	-18	-24	-21	-35	19	11	3	6	-19	-18	1	-6
	2011	-36	-36	-19	-38	27	-10	3	-1	-25	-22	-13	-13
	2012	-31	-56	-11	-30	8	13	-36	26	-29	-46	-1	-11
	2013	28	-14	4	-22	5	34	-35	41	-13	-39	40	24
	2014	16	-31	0	-25	-6	26	-26	47	-7	-32	23	2
	2015	16	-32	-2	-23	-18	33	-23	48	-3	-31	20	-1
	2016	48	9	23	-11	-31	43	-14	40	8	-11	40	20
	2017	47	12	6	-13	-30	44	5	36	3	-18	45	29
	2018	110	56	38	-7	-28	41	11	53	33	5	77	51
2019	56	25	20	-13	-37	45	12	32	11	-8	44	33	

参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計								男		女	
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2009年	11099	8209	1298	1631	1843	1565	1872	2890	5364	4131	5736	4078
	2010	11111	8170	1270	1586	1862	1573	1880	2941	5365	4111	5746	4059
	2011	11117	8149	1248	1544	1893	1567	1898	2967	5367	4102	5750	4047
	2012	11110	8055	1233	1502	1897	1582	1841	3055	5363	4056	5747	3999
	2013	11107	7939	1224	1463	1882	1610	1760	3168	5362	4000	5746	3939
	2014	11109	7831	1217	1430	1861	1638	1686	3278	5363	3949	5746	3882
	2015	11110	7740	1215	1399	1833	1670	1624	3370	5365	3906	5746	3833
	2016	11111	7665	1218	1370	1792	1708	1577	3446	5366	3872	5745	3793
	2017	11108	7604	1222	1345	1743	1750	1544	3504	5365	3844	5743	3760
	2018	11101	7552	1224	1321	1689	1792	1526	3549	5362	3821	5739	3732
2019	11092	7510	1222	1301	1637	1829	1522	3582	5359	3802	5733	3708	
対前年増減	2009年	13	-67	-28	-50	36	-5	-20	80	4	-32	10	-35
	2010	12	-39	-28	-45	19	8	8	51	1	-20	10	-19
	2011	6	-21	-22	-42	31	-6	18	26	2	-9	4	-12
	2012	-7	-94	-15	-42	4	15	-57	88	-4	-46	-3	-48
	2013	-3	-116	-9	-39	-15	28	-81	113	-1	-56	-1	-60
	2014	2	-108	-7	-33	-21	28	-74	110	1	-51	0	-57
	2015	1	-91	-2	-31	-28	32	-62	92	2	-43	0	-49
	2016	1	-75	3	-29	-41	38	-47	76	1	-34	-1	-40
	2017	-3	-61	4	-25	-49	42	-33	58	-1	-28	-2	-33
	2018	-7	-52	2	-24	-54	42	-18	45	-3	-23	-4	-28
2019	-9	-42	-2	-20	-52	37	-4	33	-3	-19	-6	-24	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

(2) 労働力人口比率は0.6ポイントの上昇

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、2019年平均で62.1%と、前年に比べ0.6ポイントの上昇（7年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は71.4%と0.2ポイントの上昇、女性は53.3%と0.8ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率は、2019年平均で79.6%と、前年に比べ0.7ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は86.4%と0.2ポイントの上昇、女性は72.6%と1.3ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の労働力人口比率を10歳階級別にみると、男性は15～24歳が1.4ポイントの上昇、55～64歳が0.5ポイントの上昇などとなった。女性は15～24歳が1.8ポイントの上昇、55～64歳が1.5ポイントの上昇などとなった。

（表2、統計表第1表）

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(% , ポイント)

	男女計		男									女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	2009年	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
	2010	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
	2011	59.3	73.8	71.1	84.4	41.9	95.0	96.6	95.9	83.2	28.4	48.2	63.0	43.3	72.2	68.9	74.2	53.6	13.1
	2012	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4
	2013	59.3	74.8	70.5	84.6	42.0	94.7	96.3	95.7	83.5	29.4	48.9	65.0	43.3	74.3	71.4	75.7	55.8	13.8
	2014	59.4	75.5	70.4	84.8	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2	49.2	66.0	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5
	2015	59.6	75.9	70.3	85.0	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1	49.6	66.8	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
	2016	60.0	76.8	70.4	85.4	44.7	94.8	96.1	95.6	86.4	31.7	50.3	68.1	44.9	77.1	74.0	77.8	60.9	15.9
	2017	60.5	77.6	70.5	85.6	44.3	94.9	96.1	95.4	87.7	32.5	51.1	69.4	44.9	78.5	75.3	78.8	63.3	16.5
	2018	61.5	78.9	71.2	86.2	47.1	95.1	96.3	95.5	88.5	33.9	52.5	71.3	48.3	80.2	77.4	79.3	65.7	17.6
2019	62.1	79.6	71.4	86.4	48.5	94.9	96.3	95.4	89.0	34.8	53.3	72.6	50.1	81.1	78.6	80.7	67.2	18.0	
対前年増減	2009年	-0.3	0.1	-0.8	-0.4	-1.7	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	0.1	0.6	0.1	1.8	0.4	0.4	0.4	0.0
	2010	-0.3	0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.1	0.3	-0.7	-0.6	0.0	0.2	-0.9	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2
	2011	-0.3	-0.2	-0.5	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.5	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1	-0.7	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.2
	2012	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.3	0.0	0.4	-1.2	0.7	0.8	0.4	0.4	0.3
	2013	0.2	0.9	-0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	1.6	1.2	1.4	1.7	1.1	1.8	0.4
	2014	0.1	0.7	-0.1	0.2	0.7	-0.2	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.3	1.0	0.1	0.6	1.2	0.6	1.6	0.7
	2015	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.9	0.9	0.4	0.8	-0.3	0.4	0.8	0.6	1.8	0.8
	2016	0.4	0.9	0.1	0.4	1.8	0.3	0.0	0.2	0.8	0.6	0.7	1.3	1.8	1.8	0.6	0.9	1.7	0.6
	2017	0.5	0.8	0.1	0.2	-0.4	0.1	0.0	-0.2	1.3	0.8	0.8	1.3	0.0	1.4	1.3	1.0	2.4	0.6
	2018	1.0	1.3	0.7	0.6	2.8	0.2	0.2	0.1	0.8	1.4	1.4	1.9	3.4	1.7	2.1	0.5	2.4	1.1
2019	0.6	0.7	0.2	0.2	1.4	-0.2	0.0	-0.1	0.5	0.9	0.8	1.3	1.8	0.9	1.2	1.4	1.5	0.4	

(3) 非労働力人口は66万人の減少

非労働力人口は、2019年平均で4197万人と、前年に比べ66万人の減少（7年連続の減少）となった。このうち65歳以上は2万人の増加となった。

(図2, 表3, 統計表第1表)

図2 非労働力人口の推移

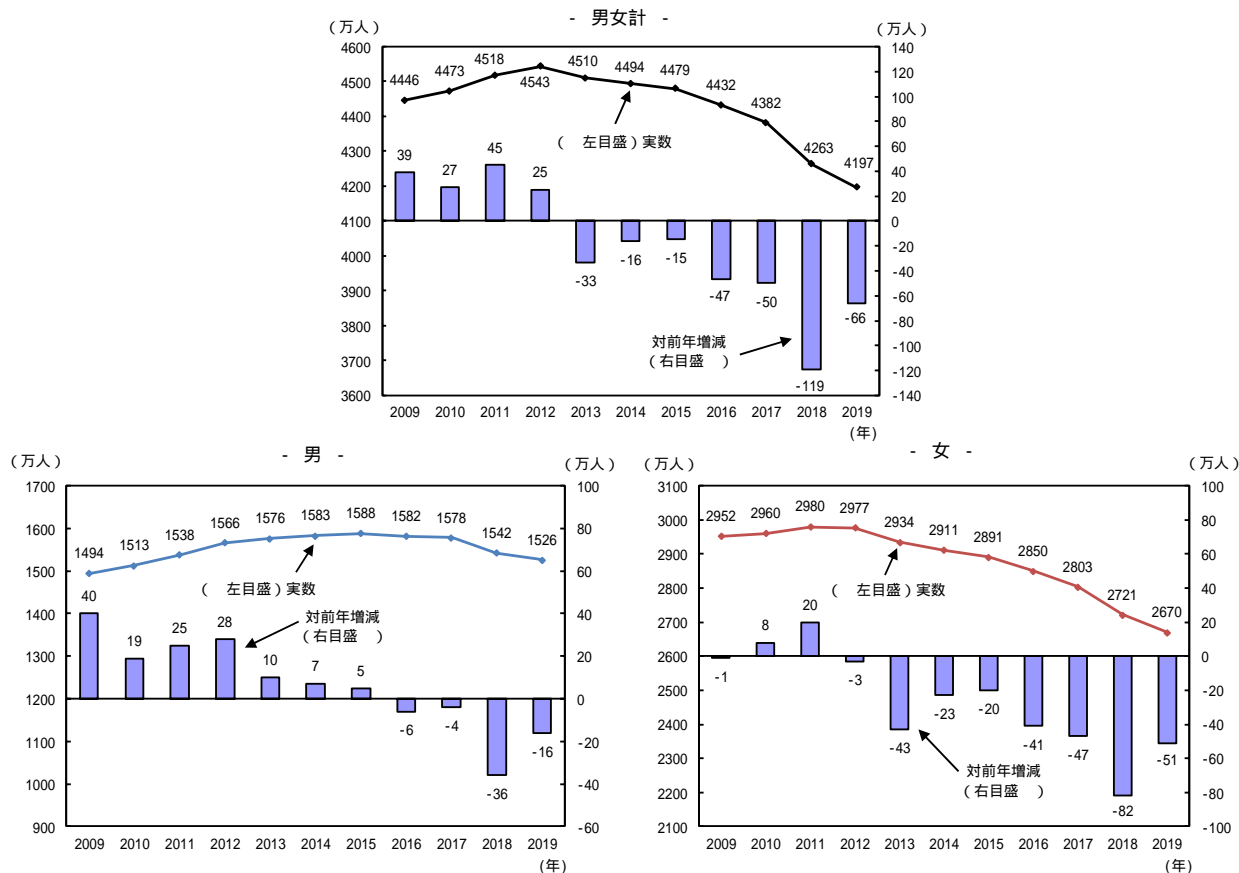


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2009年	4446	2135	731	266	320	233	586	2311	1494	624	871	2952	1512	1440
	2010	4473	2117	724	255	319	230	589	2356	1513	621	893	2960	1497	1463
	2011	4518	2132	724	251	322	233	602	2386	1538	633	906	2980	1499	1480
	2012	4543	2097	719	240	319	235	584	2446	1566	634	931	2977	1463	1514
	2013	4510	1993	705	223	300	229	537	2517	1576	616	960	2934	1377	1557
	2014	4494	1915	698	214	284	231	490	2579	1583	597	986	2911	1318	1593
	2015	4479	1856	697	207	274	229	450	2623	1588	585	1003	2891	1271	1620
	2016	4432	1772	678	189	264	225	416	2659	1582	562	1019	2850	1210	1640
	2017	4382	1700	676	177	244	223	379	2682	1578	552	1026	2803	1148	1655
	2018	4263	1591	639	159	219	223	350	2672	1542	523	1019	2721	1068	1653
2019	4197	1522	618	153	204	215	333	2674	1526	512	1015	2670	1011	1660	
対前年増減	2009年	39	-27	-4	-20	4	-3	-4	67	40	11	30	-1	-38	37
	2010	27	-18	-7	-11	-1	-3	3	45	19	-3	22	8	-15	23
	2011	45	15	0	-4	3	3	13	30	25	12	13	20	2	17
	2012	25	-35	-5	-11	-3	2	-18	60	28	1	25	-3	-36	34
	2013	-33	-104	-14	-17	-19	-6	-47	71	10	-18	29	-43	-86	43
	2014	-16	-78	-7	-9	-16	2	-47	62	7	-19	26	-23	-59	36
	2015	-15	-59	-1	-7	-10	-2	-40	44	5	-12	17	-20	-47	27
	2016	-47	-84	-19	-18	-10	-4	-34	36	-6	-23	16	-41	-61	20
	2017	-50	-72	-2	-12	-20	-2	-37	23	-4	-10	7	-47	-62	15
	2018	-119	-109	-37	-18	-25	0	-29	-10	-36	-29	-7	-82	-80	-2
2019	-66	-69	-21	-6	-15	-8	-17	2	-16	-11	-4	-51	-57	7	

2 就業者

(1) 就業者は60万人の増加

就業者数は、2019年平均で6724万人と、前年に比べ60万人の増加（7年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3733万人と16万人の増加、女性は2992万人と46万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者数は、2019年平均で5832万人と、前年に比べ30万人の増加となった。男女別にみると、男性は3202万人と4万人の減少、女性は2630万人と34万人の増加となった。

(図3, 表4, 統計表第1表)

図3 就業者数の推移

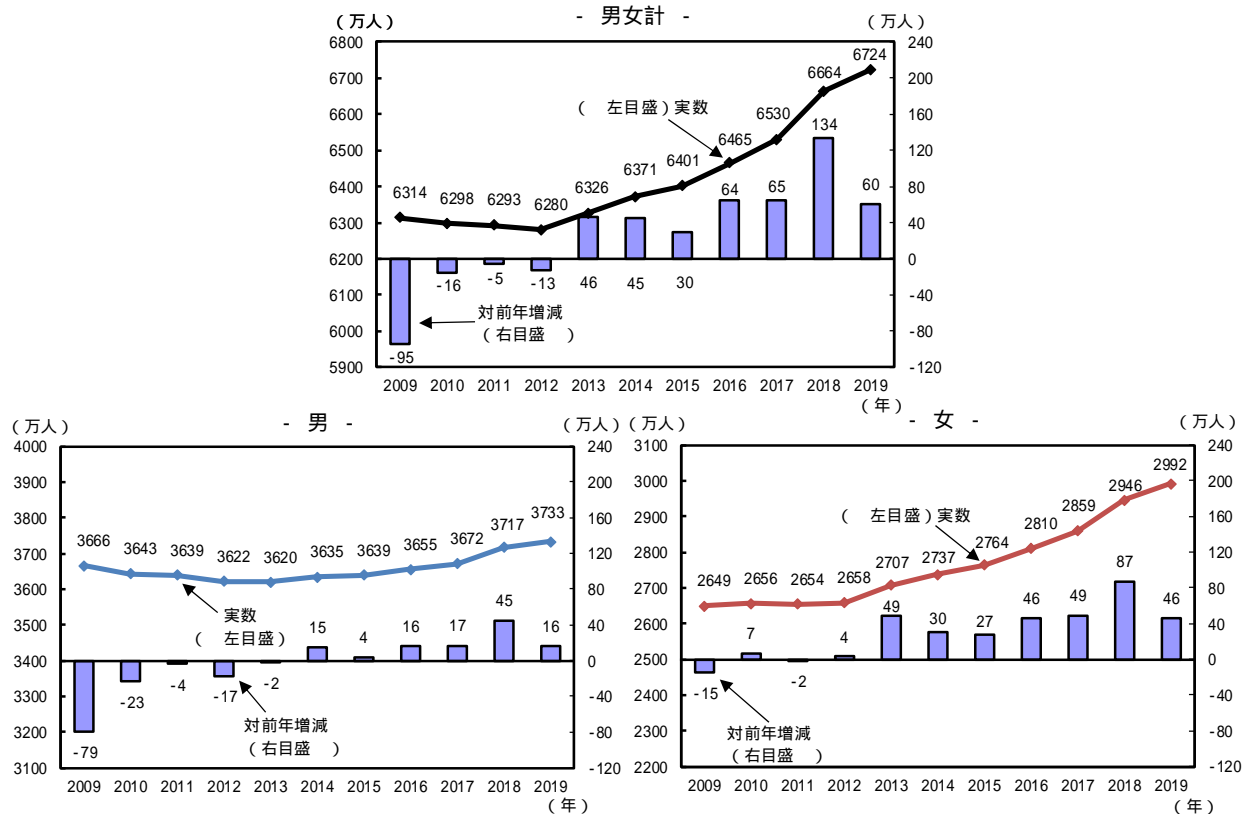


表4 年齢階級別就業者数の推移

		男女計								男			女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2009年	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1472	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6293	5722	481	1217	1503	1286	1235	571	3639	3289	349	2654	2433	222
	2012	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015	6401	5670	488	1136	1509	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2474	288
	2016	6465	5695	512	1130	1482	1445	1126	770	3655	3193	462	2810	2502	308
	2017	6530	5724	519	1124	1458	1489	1134	807	3672	3188	483	2859	2535	324
	2018	6664	5802	562	1120	1436	1535	1148	862	3717	3206	512	2946	2596	350
2019	6724	5832	580	1110	1401	1580	1162	892	3733	3202	531	2992	2630	361	
対前年増減	2009年	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	19	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-5	-6	-11	-30	31	-5	8	1	-4	-4	-1	-2	-1	1
	2012	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015	30	-19	2	-22	-14	35	-21	50	4	-24	27	27	5	21
	2016	64	25	24	-6	-27	45	-11	38	16	-3	19	46	28	20
	2017	65	29	7	-6	-24	44	8	37	17	-5	21	49	33	16
	2018	134	78	43	-4	-22	46	14	55	45	18	29	87	61	26
2019	60	30	18	-10	-35	45	14	30	16	-4	19	46	34	11	

(2) 就業率は0.6ポイントの上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2019年平均で60.6%と、前年に比べ0.6ポイントの上昇（7年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は69.7%と0.4ポイントの上昇、女性は52.2%と0.9ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の就業率は、2019年平均で77.7%と、前年に比べ0.9ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は84.2%と0.3ポイントの上昇、女性は70.9%と1.3ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の就業率を10歳階級別にみると、男性は15～24歳が1.4ポイントの上昇、55～64歳が0.6ポイントの上昇などとなった。女性は55～64歳が1.9ポイントの上昇、15～24歳が1.6ポイントの上昇などとなった。

(図4, 表5, 統計表第1表)

図4 就業率の推移

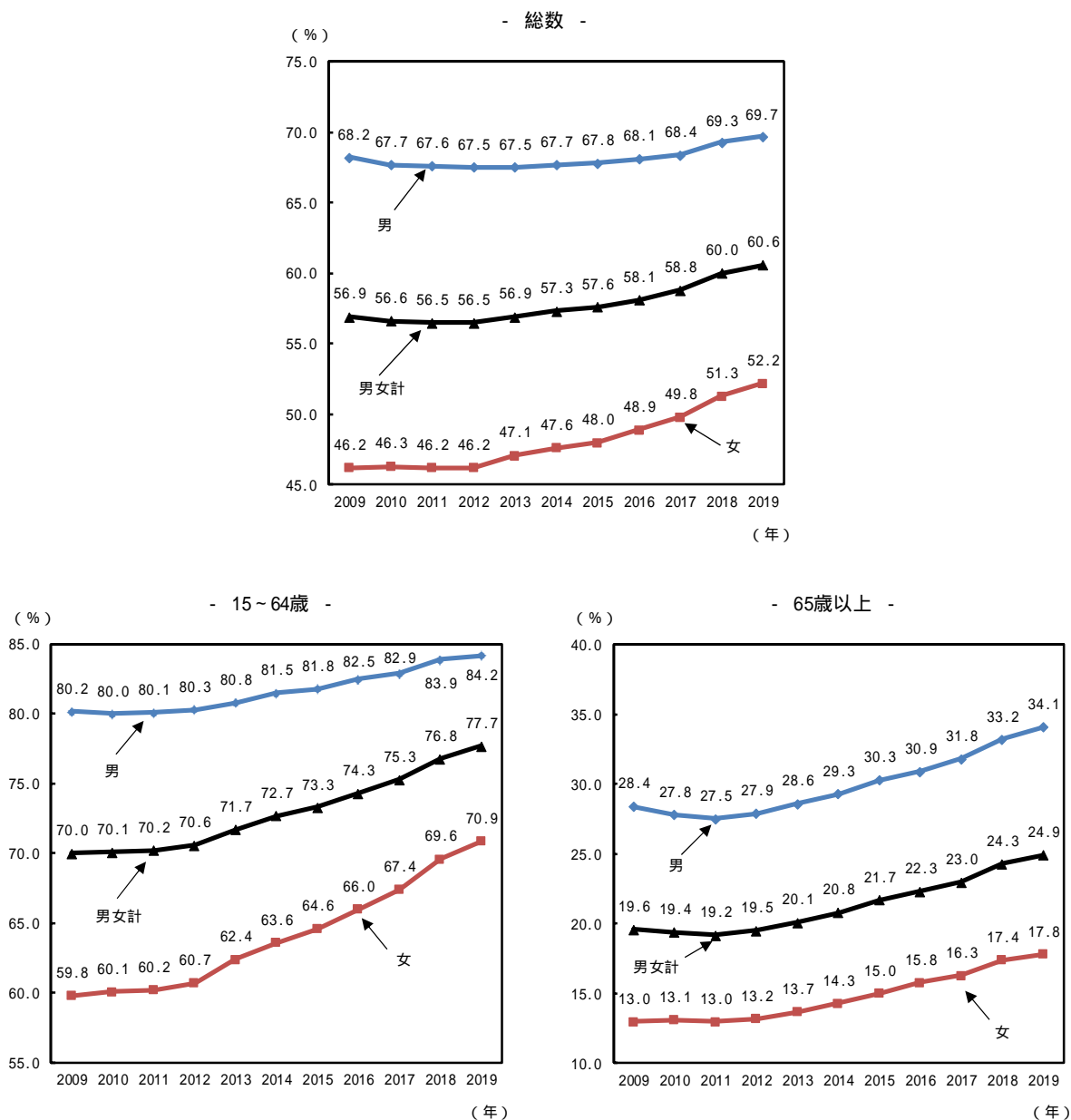


表5 年齢階級別就業率の推移

(%, ポイント)

		総数	年齢階級							65歳以上				(再掲)		
			15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	25～44歳	
実数	男女計	2009年	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
		2010	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
		2011	56.5	70.2	39.1	79.0	79.4	82.0	65.1	75.2	57.1	19.2	36.2	22.8	8.4	79.2
		2012	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6
		2013	56.9	71.7	39.7	80.2	80.9	82.9	66.8	76.8	58.9	20.1	38.7	23.3	8.2	80.6
		2014	57.3	72.7	40.3	81.0	81.8	83.3	68.7	78.1	60.7	20.8	40.1	24.0	8.1	81.5
		2015	57.6	73.3	40.7	81.2	82.4	83.8	70.0	78.7	62.2	21.7	41.5	24.9	8.3	81.9
		2016	58.1	74.3	42.4	82.5	82.7	84.6	71.4	79.9	63.6	22.3	42.8	25.0	8.7	82.6
		2017	58.8	75.3	42.5	83.6	83.6	85.1	73.4	81.0	66.2	23.0	44.3	27.2	9.0	83.6
	2018	60.0	76.8	45.9	84.8	85.0	85.7	75.2	81.7	68.8	24.3	46.6	30.2	9.8	84.9	
	2019	60.6	77.7	47.5	85.3	85.6	86.4	76.3	82.3	70.3	24.9	48.4	32.2	10.3	85.5	
	男	2009年	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
		2010	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
		2011	67.6	80.1	38.0	89.3	92.8	92.4	78.6	88.6	70.8	27.5	46.3	30.0	13.5	91.2
		2012	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5	91.2
		2013	67.5	80.8	38.8	89.3	92.8	92.4	79.8	89.1	72.2	28.6	48.8	30.9	13.3	91.3
		2014	67.7	81.5	39.6	90.1	93.3	92.7	81.5	90.0	74.3	29.3	50.5	31.1	13.1	91.9
		2015	67.8	81.8	40.4	90.0	93.2	92.8	82.4	90.2	75.5	30.3	52.2	32.3	13.0	91.8
		2016	68.1	82.5	42.2	90.7	93.3	93.1	83.5	90.6	76.8	30.9	53.0	32.5	13.4	92.2
2017		68.4	82.9	42.0	91.1	93.7	93.1	85.1	91.0	79.1	31.8	54.8	34.2	14.0	92.5	
2018	69.3	83.9	45.2	91.7	94.0	93.5	86.3	91.3	81.1	33.2	57.2	38.1	14.8	93.0		
2019	69.7	84.2	46.6	91.7	94.2	93.5	86.9	91.1	82.3	34.1	58.9	41.1	15.6	93.1		
女	2009年	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1	
	2010	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5	
	2011	46.2	60.2	40.2	68.3	65.9	71.6	51.9	62.1	44.2	13.0	27.1	16.6	5.2	67.0	
	2012	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2	67.7	
	2013	47.1	62.4	40.6	70.7	68.6	73.3	54.2	64.7	46.0	13.7	29.3	16.7	5.1	69.5	
	2014	47.6	63.6	41.0	71.6	70.1	73.9	56.0	66.3	47.6	14.3	30.5	17.6	5.1	70.8	
	2015	48.0	64.6	40.9	72.1	71.2	74.8	57.9	67.5	49.4	15.0	31.6	18.7	5.4	71.6	
	2016	48.9	66.0	42.9	73.9	71.8	76.0	59.6	69.3	50.8	15.8	33.3	18.8	5.6	72.7	
	2017	49.8	67.4	42.9	75.7	73.3	77.0	62.0	70.5	53.6	16.3	34.4	20.9	5.8	74.3	
2018	51.3	69.6	46.8	77.6	75.8	77.7	64.2	72.0	56.8	17.4	36.6	23.1	6.5	76.5		
2019	52.2	70.9	48.4	78.6	77.0	79.2	66.1	73.2	58.6	17.8	38.6	24.2	6.7	77.7		
対前年増減	男女計	2009年	-0.9	-0.8	-1.5	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.6
		2010	-0.3	0.1	-0.7	0.3	0.3	0.3	-0.3	0.3	0.1	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.3
		2011	-0.1	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.1	0.7	0.0	-0.2	-0.2	0.8	0.1	0.3
		2012	0.0	0.4	-0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.6	0.3	0.9	0.2	0.0	0.4
		2013	0.4	1.1	1.2	0.8	1.1	0.6	1.4	1.4	1.2	0.6	1.6	0.3	-0.2	1.0
		2014	0.4	1.0	0.6	0.8	0.9	0.4	1.9	1.3	1.8	0.7	1.4	0.7	-0.1	0.9
		2015	0.3	0.6	0.4	0.2	0.6	0.5	1.3	0.6	1.5	0.9	1.4	0.9	0.2	0.4
		2016	0.5	1.0	1.7	1.3	0.3	0.8	1.4	1.2	1.4	0.6	1.3	0.1	0.4	0.7
		2017	0.7	1.0	0.1	1.1	0.9	0.5	2.0	1.1	2.6	0.7	1.5	2.2	0.3	1.0
	2018	1.2	1.5	3.4	1.2	1.4	0.6	1.8	0.7	2.6	1.3	2.3	3.0	0.8	1.3	
	2019	0.6	0.9	1.6	0.5	0.6	0.7	1.1	0.6	1.5	0.6	1.8	2.0	0.5	0.6	
	男	2009年	-1.6	-1.4	-2.3	-1.6	-1.3	-1.0	-1.5	-1.2	-1.1	-0.6	-0.9	-0.5	-0.3	-1.5
		2010	-0.5	-0.2	-0.7	-0.1	0.1	0.1	-0.9	0.0	-0.8	-0.6	-0.1	-0.3	-0.2	0.1
		2011	-0.1	0.1	0.0	0.4	0.2	-0.1	-0.3	0.6	0.2	-0.3	-0.5	0.9	0.1	0.3
		2012	-0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.4	0.6	0.4	0.0	0.0
		2013	0.0	0.5	0.9	-0.1	0.2	0.1	1.0	0.7	0.9	0.7	1.9	0.5	-0.2	0.1
		2014	0.2	0.7	0.8	0.8	0.5	0.3	1.7	0.9	2.1	0.7	1.7	0.2	-0.2	0.6
		2015	0.1	0.3	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.9	0.2	1.2	1.0	1.7	1.2	-0.1	-0.1
		2016	0.3	0.7	1.8	0.7	0.1	0.3	1.1	0.4	1.3	0.6	0.8	0.2	0.4	0.4
2017		0.3	0.4	-0.2	0.4	0.4	0.0	1.6	0.4	2.3	0.9	1.8	1.7	0.6	0.3	
2018	0.9	1.0	3.2	0.6	0.3	0.4	1.2	0.3	2.0	1.4	2.4	3.9	0.8	0.5		
2019	0.4	0.3	1.4	0.0	0.2	0.0	0.6	-0.2	1.2	0.9	1.7	3.0	0.8	0.1		
女	2009年	-0.3	0.0	-0.7	1.0	-0.2	-0.4	0.0	0.6	0.4	0.1	0.8	0.2	-0.3	0.3	
	2010	0.1	0.3	-0.6	0.7	0.2	0.5	0.3	0.6	1.3	0.1	0.6	0.9	-0.1	0.4	
	2011	-0.1	0.1	-0.3	0.3	0.7	0.1	-0.1	0.9	0.0	-0.1	0.2	0.6	0.1	0.5	
	2012	0.0	0.5	-1.2	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2	0.7	-0.1	0.0	0.7	
	2013	0.9	1.7	1.6	1.6	1.9	1.1	1.8	2.1	1.5	0.5	1.5	0.2	-0.1	1.8	
	2014	0.5	1.2	0.4	0.9	1.5	0.6	1.8	1.6	1.6	0.6	1.2	0.9	0.0	1.3	
	2015	0.4	1.0	-0.1	0.5	1.1	0.9	1.9	1.2	1.8	0.7	1.1	1.1	0.3	0.8	
	2016	0.9	1.4	2.0	1.8	0.6	1.2	1.7	1.8	1.4	0.8	1.7	0.1	0.2	1.1	
	2017	0.9	1.4	0.0	1.8	1.5	1.0	2.4	1.2	2.8	0.5	1.1	2.1	0.2	1.6	
2018	1.5	2.2	3.9	1.9	2.5	0.7	2.2	1.5	3.2	1.1	2.2	2.2	0.7	2.2		
2019	0.9	1.3	1.6	1.0	1.2	1.5	1.9	1.2	1.8	0.4	2.0	1.1	0.2	1.2		

(3) 雇用者は68万人の増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は2019年平均で6004万人と、前年に比べ68万人の増加(10年連続の増加)となった。就業者に占める雇用者の割合は89.3%と0.2ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3284万人と20万人の増加、女性は2720万人と49万人の増加となった。

自営業主・家族従業者数は675万人と11万人の減少となった。

(図5, 表6, 統計表第1表)

図5 雇用者数と自営業主・家族従業者数の推移

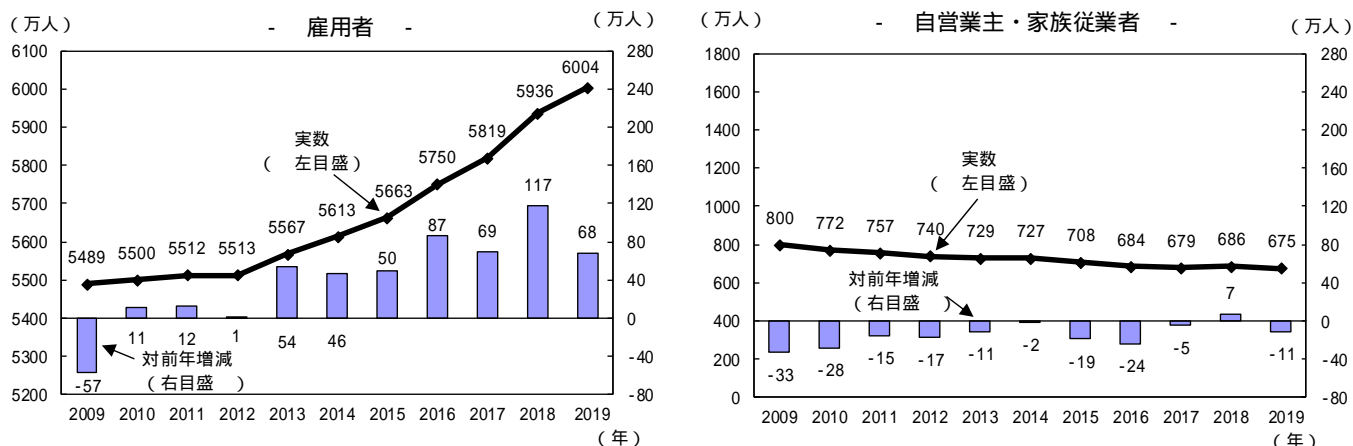


表6 従業上の地位別就業者数の推移

		男女計				男			女		
		就業者		雇用者		就業者		雇用者	就業者		雇用者
		自営業主・家族従業者	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
		(万人)	(%, ポイント)	(%, ポイント)	(%, ポイント)	(%, ポイント)	(%, ポイント)	(%, ポイント)	(%, ポイント)	(%, ポイント)	(%, ポイント)
実数	2009年	6314	800	5489	86.9	3666	3169	86.4	2649	2321	87.6
	2010	6298	772	5500	87.3	3643	3159	86.7	2656	2342	88.2
	2011	6293	757	5512	87.6	3639	3164	86.9	2654	2349	88.5
	2012	6280	740	5513	87.8	3622	3153	87.1	2658	2360	88.8
	2013	6326	729	5567	88.0	3620	3156	87.2	2707	2411	89.1
	2014	6371	727	5613	88.1	3635	3170	87.2	2737	2443	89.3
	2015	6401	708	5663	88.5	3639	3180	87.4	2764	2482	89.8
	2016	6465	684	5750	88.9	3655	3211	87.9	2810	2539	90.4
	2017	6530	679	5819	89.1	3672	3229	87.9	2859	2590	90.6
	2018	6664	686	5936	89.1	3717	3264	87.8	2946	2671	90.7
2019	6724	675	6004	89.3	3733	3284	88.0	2992	2720	90.9	
対前年増減	2009年	-95	-33	-57	0.4	-79	-57	0.3	-15	1	0.5
	2010	-16	-28	11	0.4	-23	-10	0.3	7	21	0.6
	2011	-5	-15	12	0.3	-4	5	0.2	-2	7	0.3
	2012	-13	-17	1	0.2	-17	-11	0.2	4	11	0.3
	2013	46	-11	54	0.2	-2	3	0.1	49	51	0.3
	2014	45	-2	46	0.1	15	14	0.0	30	32	0.2
	2015	30	-19	50	0.4	4	10	0.2	27	39	0.5
	2016	64	-24	87	0.4	16	31	0.5	46	57	0.6
	2017	65	-5	69	0.2	17	18	0.0	49	51	0.2
	2018	134	7	117	0.0	45	35	-0.1	87	81	0.1
2019	60	-11	68	0.2	16	20	0.2	46	49	0.2	

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
 2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。
 3. 2008年から2016年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

(4) 正規の職員・従業員は18万人の増加、非正規の職員・従業員は45万人の増加

正規の職員・従業員数は、2019年平均で3503万人と、前年に比べ18万人の増加（5年連続の増加）となった。非正規の職員・従業員数は、2165万人と45万人の増加（6年連続の増加^注）となった。

正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2342万人と5万人の減少、女性は1161万人と23万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は3389万人と15万人の増加、65歳以上は114万人と3万人の増加となった。

非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は691万人と22万人の増加、女性は1475万人と24万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は1777万人と15万人の増加、65歳以上は389万人と31万人の増加となった。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%と0.4ポイントの上昇となった。

（表7-1、表7-2、統計表第1表）

注）前年と比較可能な2014年以降（基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始したため、前年との比較は2014年以降可能）

表7-1 雇用形態，年齢階級別役員を除く雇用者の推移（実数）

	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員										非正規の職員・従業員							
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15～64歳					65歳以上	15～64歳					65歳以上				
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳					
実数（万人）	男女計	2013年	5222	3311	1911	3229	241	804	959	768	458	81	1706	230	303	390	364	418	204
		2014	5266	3298	1968	3211	244	787	950	778	453	86	1732	229	305	399	376	423	235
		2015	5314	3327	1987	3233	246	781	943	804	460	93	1718	229	292	396	388	414	268
		2016	5400	3376	2023	3277	259	785	934	836	463	99	1723	240	281	386	400	415	301
		2017	5469	3432	2036	3323	267	787	930	866	473	109	1720	240	274	372	413	421	316
		2018	5605	3485	2120	3374	275	795	916	901	486	111	1762	273	264	371	425	429	358
	2019	5669	3503	2165	3389	280	791	892	926	500	114	1777	285	260	359	437	436	389	
	男	2013年	2893	2281	611	2231	128	519	695	555	334	50	495	107	101	71	55	161	117
		2014	2907	2275	631	2222	132	509	686	563	331	54	499	105	102	73	58	163	133
		2015	2917	2280	636	2222	134	499	676	580	334	59	488	107	98	74	57	154	149
		2016	2946	2295	651	2233	139	498	663	600	333	62	487	113	93	71	58	152	163
		2017	2966	2318	647	2250	143	496	653	616	342	68	477	114	89	66	59	149	170
		2018	3016	2347	669	2275	148	498	638	639	352	72	480	127	83	65	60	145	189
	2019	3033	2342	691	2267	150	490	615	652	361	75	484	132	83	63	62	143	206	
	女	2013年	2329	1030	1299	998	113	285	264	212	125	31	1211	124	201	320	308	257	87
		2014	2359	1023	1337	989	112	279	264	214	122	33	1234	125	203	325	318	260	102
		2015	2397	1047	1351	1011	113	282	268	223	127	35	1231	123	194	322	330	261	119
		2016	2454	1081	1373	1044	120	287	271	236	130	37	1235	127	188	315	343	263	137
		2017	2504	1114	1389	1074	124	291	277	250	131	41	1243	126	185	306	354	273	146
2018		2589	1138	1451	1099	128	298	278	262	134	39	1283	145	181	307	365	284	169	
2019	2636	1161	1475	1122	130	302	277	275	139	40	1293	153	177	295	375	292	182		
対前年増減（万人）	男女計	2014年	44	-13	57	-18	3	-17	-9	10	-5	5	26	-1	2	9	12	5	31
		2015	48	29	19	22	2	-6	-7	26	7	7	-14	0	-13	-3	12	-9	33
		2016	86	49	36	44	13	4	-9	32	3	6	5	11	-11	-10	12	1	33
		2017	69	56	13	46	8	2	-4	30	10	10	-3	0	-7	-14	13	6	15
		2018	136	53	84	51	8	8	-14	35	13	2	42	33	-10	-1	12	8	42
		2019	64	18	45	15	5	-4	-24	25	14	3	15	12	-4	-12	12	7	31
	男	2014年	14	-6	20	-9	4	-10	-9	8	-3	4	4	-2	1	2	3	2	16
		2015	10	5	5	0	2	-10	-10	17	3	5	-11	2	-4	1	-1	-9	16
		2016	29	15	15	11	5	-1	-13	20	-1	3	-1	6	-5	-3	1	-2	14
		2017	20	23	-4	17	4	-2	-10	16	9	6	-10	1	-4	-5	1	-3	7
		2018	50	29	22	25	5	2	-15	23	10	4	3	13	-6	-1	1	-4	19
		2019	17	-5	22	-8	2	-8	-23	13	9	3	4	5	0	-2	2	-2	17
	女	2014年	30	-7	38	-9	-1	-6	0	2	-3	2	23	1	2	5	10	3	15
		2015	38	24	14	22	1	3	4	9	5	2	-3	-2	-9	-3	12	1	17
		2016	57	34	22	33	7	5	3	13	3	2	4	4	-6	-7	13	2	18
		2017	50	33	16	30	4	4	6	14	1	4	8	-1	-3	-9	11	10	9
		2018	85	24	62	25	4	7	1	12	3	-2	40	19	-4	1	11	11	23
		2019	47	23	24	23	2	4	-1	13	5	1	10	8	-4	-12	10	8	13

注）基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。

表7-2 雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移(割合)

		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員										非正規の職員・従業員							
			正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15~64歳						65歳以上	15~64歳								
					15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	15~24歳		25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上				
割合(%)	男女計	2013年	—	63.4	36.6	65.4	51.3	72.7	71.1	67.8	52.2	28.5	34.6	48.7	27.3	28.9	32.2	47.8	71.5	
		2014年	—	62.6	37.4	64.9	51.8	72.1	70.4	67.3	51.7	26.9	35.1	48.2	27.9	29.6	32.7	48.3	73.1	
		2015年	—	62.6	37.4	65.3	52.2	72.8	70.4	67.4	52.6	25.8	34.7	47.8	27.2	29.6	32.6	47.4	74.2	
		2016年	—	62.5	37.5	65.6	52.4	73.7	70.7	67.6	52.7	24.9	34.4	47.6	26.3	29.3	32.4	47.3	75.1	
		2017年	—	62.8	37.2	65.9	52.7	74.2	71.4	67.7	52.9	25.6	34.1	47.3	25.8	28.6	32.3	47.1	74.4	
		2018年	—	62.2	37.8	65.7	50.2	75.1	71.2	67.9	53.1	23.7	34.3	49.8	24.9	28.8	32.1	46.9	76.3	
		2019年	—	61.8	38.2	65.6	49.6	75.3	71.3	67.9	53.4	22.7	34.4	50.4	24.7	28.7	32.1	46.6	77.3	
		男	2013年	—	78.9	21.1	81.8	54.9	83.7	90.8	91.0	67.5	30.1	18.2	45.1	16.3	9.2	9.0	32.5	69.9
			2014年	—	78.3	21.7	81.6	56.3	83.2	90.3	90.6	67.1	28.6	18.4	43.8	16.8	9.7	9.4	32.9	71.4
	2015年		—	78.2	21.8	82.0	56.1	83.5	90.2	91.0	68.5	28.2	18.0	43.9	16.5	9.8	9.0	31.5	71.8	
	2016年		—	77.9	22.1	82.1	55.6	84.2	90.3	91.1	68.8	27.7	17.9	44.4	15.8	9.7	8.9	31.3	72.3	
	2017年		—	78.2	21.8	82.5	55.6	84.8	90.8	91.3	69.7	28.6	17.5	44.4	15.2	9.2	8.7	30.3	71.4	
	2018年		—	77.8	22.2	82.6	53.8	85.7	90.8	91.4	70.8	27.6	17.4	46.2	14.3	9.2	8.6	29.2	72.4	
	2019年		—	77.2	22.8	82.4	53.2	85.5	90.7	91.3	71.6	26.7	17.6	46.8	14.5	9.3	8.7	28.4	73.3	
	女		2013年	—	44.2	55.8	45.2	47.7	58.6	45.2	40.8	32.5	26.3	54.8	52.3	41.4	54.8	59.2	67.5	73.7
			2014年	—	43.4	56.6	44.5	47.3	57.9	44.6	40.2	31.9	24.4	55.5	52.7	42.1	55.4	59.8	68.1	75.6
		2015年	—	43.7	56.3	45.1	47.9	59.2	45.4	40.3	32.6	22.7	54.9	52.1	40.8	54.6	59.7	67.4	77.3	
		2016年	—	44.1	55.9	45.9	48.8	60.5	46.2	40.8	33.2	21.3	54.1	51.2	39.5	53.8	59.2	66.8	78.7	
2017年		—	44.5	55.5	46.4	49.6	61.1	47.5	41.4	32.4	21.9	53.6	50.4	38.9	52.5	58.6	67.6	78.1		
2018年		—	44.0	56.0	46.1	46.9	62.2	47.5	41.8	32.1	18.8	53.9	53.1	37.8	52.5	58.2	67.9	81.3		
2019年		—	44.0	56.0	46.5	45.9	63.0	48.4	42.3	32.3	18.0	53.5	54.1	37.0	51.6	57.7	67.7	82.0		
対前年増減(ポイント)		男女計	2014年	—	-0.8	0.8	-0.5	0.5	-0.6	-0.7	-0.5	-1.6	0.5	-0.5	0.6	0.7	0.5	0.5	1.6	
			2015年	—	0.0	0.0	0.4	0.4	0.7	0.0	0.1	0.9	-1.1	-0.4	-0.4	-0.7	0.0	-0.1	-0.9	1.1
	2016年		—	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.9	0.3	0.2	0.1	-0.9	-0.3	-0.2	-0.9	-0.3	-0.2	-0.1	0.9	
	2017年		—	0.3	-0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	0.1	0.2	0.7	-0.3	-0.3	-0.5	-0.7	-0.1	-0.2	-0.7	
	2018年		—	-0.6	0.6	-0.2	-2.5	0.9	-0.2	0.2	0.2	-1.9	0.2	2.5	-0.9	0.2	-0.2	-0.2	1.9	
	2019年		—	-0.4	0.4	-0.1	-0.6	0.2	0.1	0.0	0.3	-1.0	0.1	0.6	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	1.0	
	男		2014年	—	-0.6	0.6	-0.2	1.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-1.5	0.2	-1.3	0.5	0.5	0.4	0.4	1.5
			2015年	—	-0.1	0.1	0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.4	1.4	-0.4	-0.4	0.1	-0.3	0.1	-0.4	-1.4	0.4
			2016年	—	-0.3	0.3	0.1	-0.5	0.7	0.1	0.1	0.3	-0.5	-0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.2	0.5
		2017年	—	0.3	-0.3	0.4	0.0	0.6	0.5	0.2	0.9	0.9	-0.4	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	-1.0	-0.9	
		2018年	—	-0.4	0.4	0.1	-1.8	0.9	0.0	0.1	1.1	-1.0	-0.1	1.8	-0.9	0.0	-0.1	-1.1	1.0	
		2019年	—	-0.6	0.6	-0.2	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.8	-0.9	0.2	0.6	0.2	0.1	0.1	-0.8	0.9	
		女	2014年	—	-0.8	0.8	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	-0.6	-1.9	0.7	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	1.9	
			2015年	—	0.3	-0.3	0.6	0.6	1.3	0.8	0.1	0.7	-1.7	-0.6	-0.6	-1.3	-0.8	-0.1	-0.7	1.7
			2016年	—	0.4	-0.4	0.8	0.9	1.3	0.8	0.5	0.6	-1.4	-0.8	-0.9	-1.3	-0.8	-0.5	-0.6	1.4
	2017年		—	0.4	-0.4	0.5	0.8	0.6	1.3	0.6	-0.8	0.6	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3	-0.6	0.8	-0.6	
	2018年		—	-0.5	0.5	-0.3	-2.7	1.1	0.0	0.4	-0.3	-3.1	0.3	2.7	-1.1	0.0	-0.4	0.3	3.2	
	2019年		—	0.0	0.0	0.4	-1.0	0.8	0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.4	1.0	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	0.7	

注) 1. 基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。
 2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

(5) 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.0%

役員を除く雇用者を雇用契約期間別にみると、無期の契約は、2019年平均で3728万人、有期の契約は1467万人となった。役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.0%となった。

男女別にみると、男性は、無期の契約は2228万人、有期の契約は610万人、女性は、無期の契約は1501万人、有期の契約は857万人となった。役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は、男性は20.2%、女性は32.8%となった。

(表8)

表8 雇用契約期間別役員を除く雇用者の内訳(2019年)

	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5669	-	3033	-	2636	-
無期の契約	3728	66.1	2228	73.7	1501	57.4
有期の契約	1467	26.0	610	20.2	857	32.8
1か月未満	15	0.3	6	0.2	8	0.3
1か月以上3か月以下	102	1.8	36	1.2	66	2.5
3か月超6か月以下	162	2.9	54	1.8	108	4.1
6か月超1年以下	499	8.9	199	6.6	300	11.5
1年超3年以下	251	4.5	104	3.4	147	5.6
3年超5年以下	65	1.2	34	1.1	30	1.1
5年超	135	2.4	77	2.5	58	2.2
期間がわからない	239	4.2	100	3.3	139	5.3
雇用契約期間の定めがあるかわからない	443	7.9	185	6.1	257	9.8

注) 1. 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。
 2. 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

(6) 就業者が最も増加した産業は「教育、学習支援業」で13万人の増加

就業者を産業別にみると、「教育、学習支援業」は2019年平均で334万人と、前年に比べ13万人の増加、「医療、福祉」は843万人と12万人の増加などとなった。

一方、「卸売業、小売業」は1059万人と13万人の減少となった。

(表9, 統計表第1表)

表9 主な産業別就業者数・雇用者数の推移

(万人)

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務	
就業者	実数	2009年	244	6071	522	1082	194	350	1059	165	110	195	379	241	288	623	52	465	225
		2010	237	6062	504	1060	197	352	1062	163	110	199	386	240	290	656	45	457	223
		2011	231	6062	502	1049	191	352	1058	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222
		2012	225	6055	503	1033	188	340	1044	164	112	205	376	239	295	708	47	462	224
		2013	218	6109	500	1041	192	341	1060	165	111	207	385	242	300	738	55	402	229
		2014	210	6162	507	1043	204	337	1062	155	113	212	386	238	301	760	57	399	235
		2015	209	6193	502	1039	209	336	1058	154	121	215	384	230	304	788	59	409	231
		2016	203	6262	495	1045	208	339	1063	163	124	221	391	234	308	811	62	415	231
		2017	201	6330	498	1052	213	340	1075	168	125	230	391	234	315	814	57	429	229
		2018	210	6454	503	1060	220	341	1072	163	130	239	416	236	321	831	57	445	232
	2019	207	6517	499	1063	229	347	1059	166	129	240	420	242	334	843	54	455	241	
	対前年増減	2009年	-3	-92	-19	-69	4	7	-11	1	-1	-5	7	4	4	23	-4	-21	0
		2010	-7	-9	-18	-22	3	2	3	-2	0	4	7	-1	2	33	-7	-8	-2
		2011	-6	0	-2	-11	-6	0	-4	-1	3	9	-4	2	4	22	-1	0	-1
		2012	-6	-7	1	-16	-3	-12	-14	2	-1	-3	-6	-3	1	30	3	5	2
		2013	-7	55	-5	-14	-1	-4	7	-2	-2	-1	7	1	3	25	8	5	4
		2014	-8	53	7	2	12	-4	2	-10	2	5	1	-4	1	22	2	-3	6
		2015	-1	31	-5	-4	5	-1	-4	-1	8	3	-2	-8	3	28	2	10	-4
		2016	-6	69	-7	6	-1	3	5	9	3	6	7	4	4	23	3	6	0
2017		-2	68	3	7	5	1	12	5	1	9	0	0	7	3	-5	14	-2	
2018		9	124	5	8	7	1	-3	-5	5	9	25	2	6	17	0	16	3	
2019	-3	63	-4	3	9	6	-13	3	-1	1	4	6	13	12	-3	10	9		
うち雇用者	実数	2009年	51	5439	425	1024	186	335	939	161	97	147	307	183	262	591	52	421	225
		2010	54	5447	408	1008	189	338	947	158	96	151	315	182	263	624	45	416	223
		2011	54	5459	410	998	184	336	950	157	99	160	314	184	267	647	43	415	222
		2012	52	5461	412	981	181	326	940	159	98	157	311	184	267	677	47	418	224
		2013	52	5514	409	991	184	327	959	160	98	158	321	187	273	706	55	357	229
		2014	53	5560	412	990	195	323	964	149	101	163	324	180	274	727	57	356	235
		2015	53	5610	409	988	201	323	966	150	107	166	325	176	278	753	59	366	231
		2016	54	5696	403	999	200	327	976	160	111	171	334	179	282	778	61	373	231
		2017	57	5762	407	1006	203	328	988	165	112	176	338	181	289	786	57	385	229
		2018	58	5877	410	1014	210	330	993	161	116	185	360	185	296	802	56	396	232
	2019	61	5943	409	1016	217	335	986	163	115	186	364	188	308	814	54	406	241	
	対前年増減	2009年	5	-61	-14	-60	4	8	-5	2	-1	-2	7	5	3	24	-4	-22	0
		2010	3	8	-17	-16	3	3	8	-3	-1	4	8	-1	1	33	-7	-5	-2
		2011	0	12	2	-10	-5	-2	3	-1	3	9	-1	2	4	23	-2	-1	-1
		2012	-2	2	2	-17	-3	-10	-10	2	-1	-3	-3	0	0	30	4	3	2
		2013	0	54	-5	-12	-2	-4	10	-2	-1	-2	8	1	4	24	8	4	4
		2014	1	46	3	-1	11	-4	5	-11	3	5	3	-7	1	21	2	-1	6
		2015	0	50	-3	-2	6	0	2	1	6	3	1	-4	4	26	2	10	-4
		2016	1	86	-6	11	-1	4	10	10	4	5	9	3	4	25	2	7	0
2017		3	66	4	7	3	1	12	5	1	5	4	2	7	8	-4	12	-2	
2018		1	115	3	8	7	2	5	-4	4	9	22	4	7	16	-1	11	3	
2019	3	66	-1	2	7	5	-7	2	-1	1	4	3	12	12	-2	10	9		

- 注) 1. 非農林業には「漁業」, 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 日本標準産業分類の改定(2007年11月)に伴い, 労働力調査においては, 2009年1月調査から新産業分類により結果を表章し, 2007年及び2008年分について遡及結果を作成した。
3. 2012年10月1日に郵便事業株式会社, 郵便局株式会社が統合し, 日本郵便株式会社となったことに伴い, 産業分類間の移動(主に「運輸業, 郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので, 産業別の時系列比較には注意を要する。
4. 2013年1月以降, 労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし, 2013年における対前年増減を算出する際には, 補正した数値で比較している。

(7) 休業者を除く雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の者の割合は0.4ポイントの低下

休業者を除く雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、2019年平均で6.5%と、前年に比べ0.4ポイントの低下（9年連続の低下）となった。

(図6, 表10)

図6 休業者を除く雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の者の割合の推移

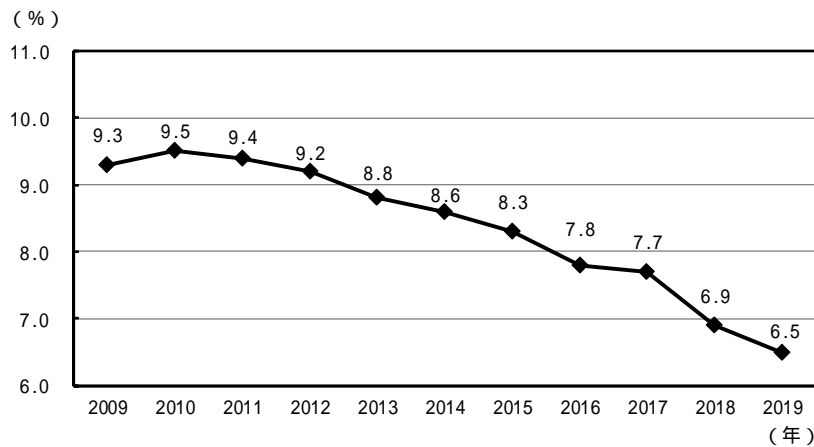


表10 週間就業時間別休業者を除く雇用者数の推移

		実数 (万人)					割合 (% , ポイント)				
		全産業雇用者					全産業雇用者				
		うち 従業者	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上	うち 従業者	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上
実数	2009年	5391	1453	1010	3924	499	-	27.0	18.8	73.0	9.3
	2010	5405	1439	1018	3950	510	-	26.7	18.9	73.3	9.5
	2011	5417	1459	1024	3941	506	-	27.0	19.0	73.0	9.4
	2012	5418	1453	1030	3945	496	-	26.9	19.1	73.1	9.2
	2013	5463	1588	1115	3846	480	-	29.2	20.5	70.8	8.8
	2014	5501	1674	1166	3795	470	-	30.6	21.3	69.4	8.6
	2015	5548	1659	1175	3858	456	-	30.1	21.3	69.9	8.3
	2016	5634	1709	1204	3891	435	-	30.5	21.5	69.5	7.8
	2017	5697	1628	1196	4032	435	-	28.8	21.1	71.2	7.7
	2018	5797	1838	1306	3923	400	-	31.9	22.7	68.1	6.9
2019	5858	1873	1392	3950	378	-	32.2	23.9	67.8	6.5	
対前 年 増 減	2009年	-69	28	21	-96	-44	-	0.8	0.6	-0.8	-0.7
	2010	14	-14	8	26	11	-	-0.3	0.1	0.3	0.2
	2011	12	20	6	-9	-4	-	0.3	0.1	-0.3	-0.1
	2012	1	-6	6	4	-10	-	-0.1	0.1	0.1	-0.2
	2013	45	135	85	-99	-16	-	2.3	1.4	-2.3	-0.4
	2014	38	86	51	-51	-10	-	1.4	0.8	-1.4	-0.2
	2015	47	-15	9	63	-14	-	-0.5	0.0	0.5	-0.3
	2016	86	50	29	33	-21	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5
	2017	63	-81	-8	141	0	-	-1.7	-0.4	1.7	-0.1
	2018	100	210	110	-109	-35	-	3.1	1.6	-3.1	-0.8
2019	61	35	86	27	-22	-	0.3	1.2	-0.3	-0.4	

- 注) 1. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。
 2. 2008年から2016年までについて、時系列接続数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。
 3. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は4万人の減少

完全失業者数は、2019年平均で162万人と、前年に比べ4万人の減少（10年連続の減少）となった。

男女別にみると、男性は96万人と3万人の減少、女性は66万人と1万人の減少となった。

(図7, 表11, 統計表第1表)

図7 完全失業者数の推移

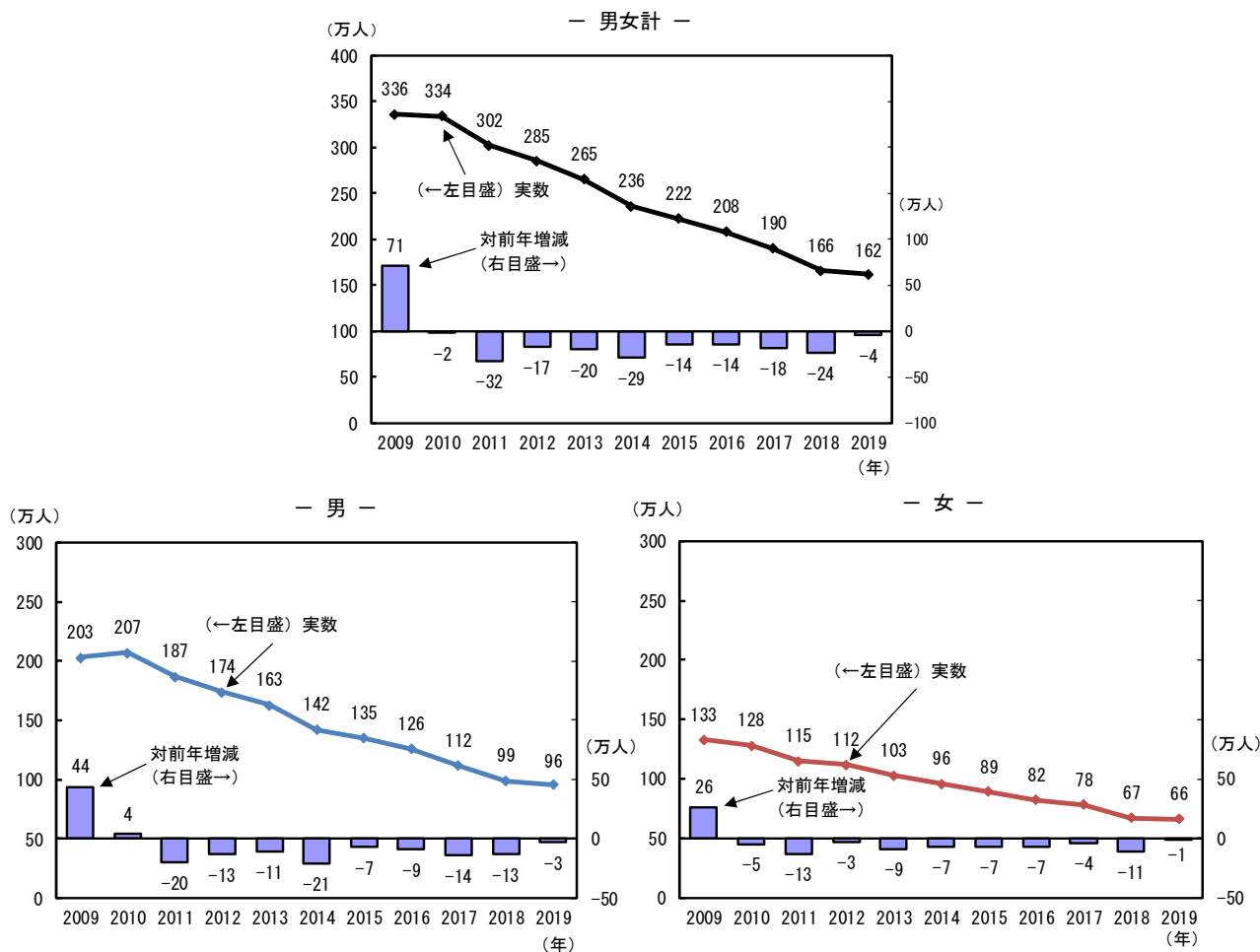


表11 年齢階級別完全失業者数の推移

	実数								対前年増減							
	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2009年	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	18	12	13	3
2010	334	319	51	82	71	52	64	15	-2	-2	-1	-5	1	4	0	
2011	302	289	44	74	65	48	58	13	-32	-30	-7	-8	-6	-4	-6	-2
2012	285	272	42	69	64	45	52	14	-17	-17	-2	-5	-1	-3	-6	1
2013	265	251	36	66	60	45	46	15	-20	-21	-6	-3	-4	0	-6	1
2014	236	222	33	56	53	42	39	15	-29	-29	-3	-10	-7	-3	-7	0
2015	222	208	29	55	48	40	37	15	-14	-14	-4	-1	-5	-2	-2	0
2016	208	193	28	50	45	37	33	16	-14	-15	-1	-5	-3	-3	-4	1
2017	190	175	25	43	39	36	31	15	-18	-18	-3	-7	-6	-1	-2	-1
2018	166	153	21	39	33	32	27	13	-24	-22	-4	-4	-6	-4	-4	-2
2019	162	148	23	37	31	32	25	14	-4	-5	2	-2	-2	0	-2	1

(2) 完全失業率は2.4%と、前年と同率

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2019年平均で2.4%と、前年と同率となった。

男女別にみると、男性は2.5%と0.1ポイントの低下、女性は2.2%と前年と同率となった。完全失業率の男女差は0.3ポイントとなった。

また、男女、年齢階級別にみると、前年に比べ男性は25～34歳を除く全ての年齢階級で低下、女性は15～24歳で上昇、25～34歳、35～44歳、45～54歳及び55～64歳で低下となった。

(図8, 表12, 統計表第1表)

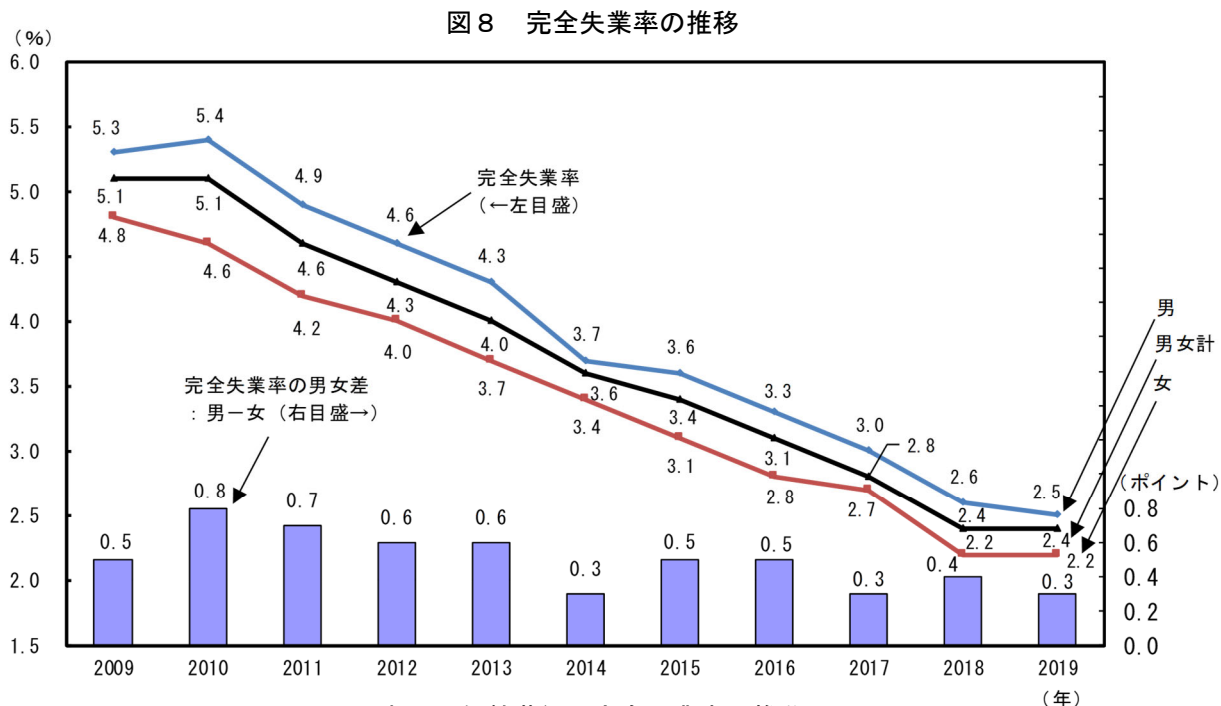


表12 年齢階級別完全失業率の推移

(%, ポイント)

	年	完全失業率								対前年増減							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2009年	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	2010	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	2011	4.6	4.8	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	-0.5	-0.5	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2
	2012	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1
	2013	4.0	4.2	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.4	0.0
	2014	3.6	3.8	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1
	2015	3.4	3.5	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	-0.2	-0.3	-0.8	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2
	2016	3.1	3.3	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	-0.3	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1
	2017	2.8	3.0	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1
	2018	2.4	2.6	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	-0.4	-0.4	-1.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3
2019	2.4	2.5	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	0.0	-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	
男	2009年	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	2010	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
	2011	4.9	5.1	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2
	2012	4.6	4.7	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	-0.3	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2
	2013	4.3	4.5	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.1
	2014	3.7	3.9	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.4	-0.5	-0.7	-0.2
	2015	3.6	3.7	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	-0.1	-0.2	-1.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.2
	2016	3.3	3.5	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3	0.1
	2017	3.0	3.1	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	-0.3	-0.4	-1.0	-0.6	-0.3	-0.2	-0.4	-0.3
	2018	2.6	2.7	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	-0.4	-0.4	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.5	-0.1
2019	2.5	2.6	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	
女	2009年	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	2010	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	2011	4.2	4.5	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	-0.4	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
	2012	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0
	2013	3.7	3.9	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	-0.3	-0.4	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1
	2014	3.4	3.6	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5	-0.4	0.0	-0.3	0.3
	2015	3.1	3.3	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5
	2016	2.8	3.0	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.3
	2017	2.7	2.8	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.6	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1
	2018	2.2	2.4	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8	-0.5	-0.4	-1.4	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4
2019	2.2	2.3	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8	0.0	-0.1	0.6	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	

(3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は1万人の減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2019年平均で37万人と、前年に比べ3万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は21万人と1万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は16万人と2万人の減少となった。「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は70万人と1万人の減少となった。

「新たに求職」は38万人と、前年に比べ1万人の減少となった。このうち、「学卒未就職」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は5万人と1万人の減少、「収入を得る必要が生じたから」は19万人と1万人の増加となった。

(図9, 表13, 統計表第1表)

図9 求職理由別完全失業者数の推移

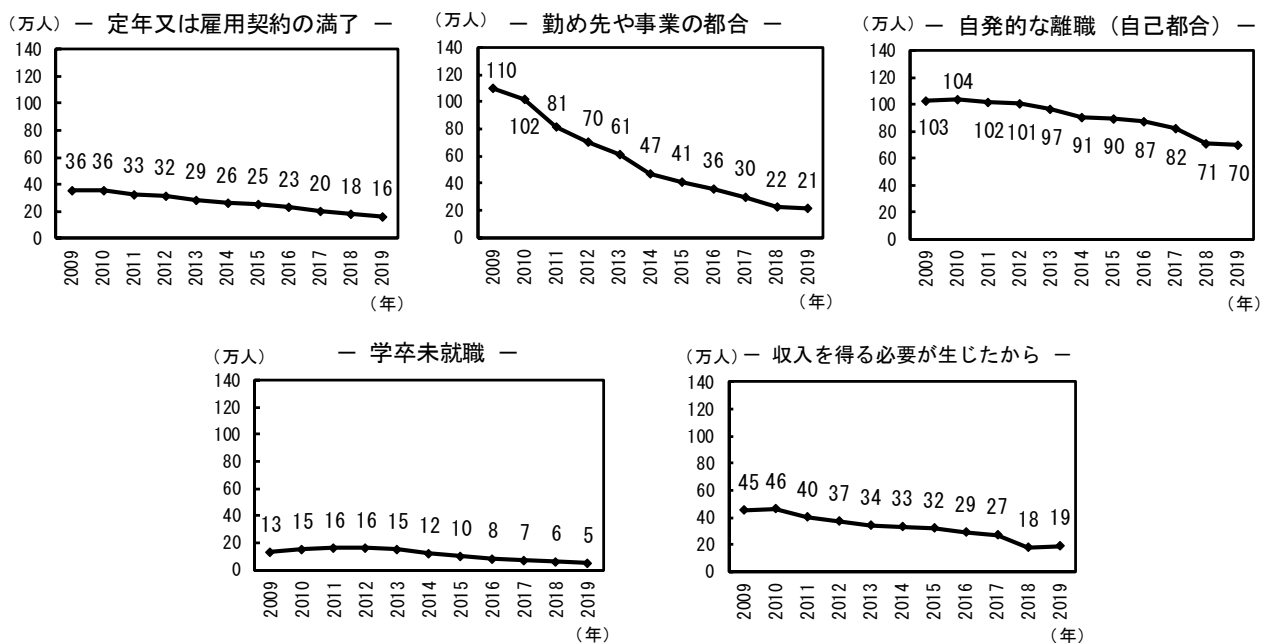


表13 求職理由別完全失業者数の推移

		(万人)									
		総数	仕事をやめたため求職				自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
			非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合						
実数	2009年	336	249	146	36	110	103	83	13	45	25
	2010	334	242	138	36	102	104	86	15	46	25
	2011	302	216	114	33	81	102	81	16	40	26
	2012	285	203	102	32	70	101	78	16	37	24
	2013	265	187	90	29	61	97	74	15	34	25
	2014	236	164	73	26	47	91	68	12	33	23
	2015	222	155	65	25	41	90	63	10	32	22
	2016	208	145	58	23	36	87	58	8	29	20
	2017	190	132	50	20	30	82	53	7	27	19
	2018	166	111	40	18	22	71	39	6	18	15
2019	162	107	37	16	21	70	38	5	19	15	
対前年増減	2009年	71	61	58	10	48	3	10	3	8	0
	2010	-2	-7	-8	0	-8	1	3	2	1	0
	2011	-32	-26	-24	-3	-21	-2	-5	1	-6	1
	2012	-17	-13	-12	-1	-11	-1	-3	0	-3	-2
	2013	-20	-16	-12	-3	-9	-4	-4	-1	-3	1
	2014	-29	-23	-17	-3	-14	-6	-6	-3	-1	-2
	2015	-14	-9	-8	-1	-6	-1	-5	-2	-1	-1
	2016	-14	-10	-7	-2	-5	-3	-5	-2	-3	-2
	2017	-18	-13	-8	-3	-6	-5	-5	-1	-2	-1
	2018	-24	-21	-10	-2	-8	-11	-14	-1	-9	-4
2019	-4	-4	-3	-2	-1	-1	-1	-1	1	0	

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

第2 若年層（15～34歳）及び35～44歳の動向

（1）若年層の完全失業者は前年と同数

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者数は、2019年平均で60万人と、前年と同数となった。

若年層の完全失業率は3.4%と、前年と同率となった。

35～44歳の完全失業者数は、2019年平均で31万人と、前年に比べ2万人の減少となった。

35～44歳の完全失業率は2.2%と、前年と同率となった。

（図10、表14）

図10 年齢10歳階級別若年層及び35～44歳の完全失業率の推移

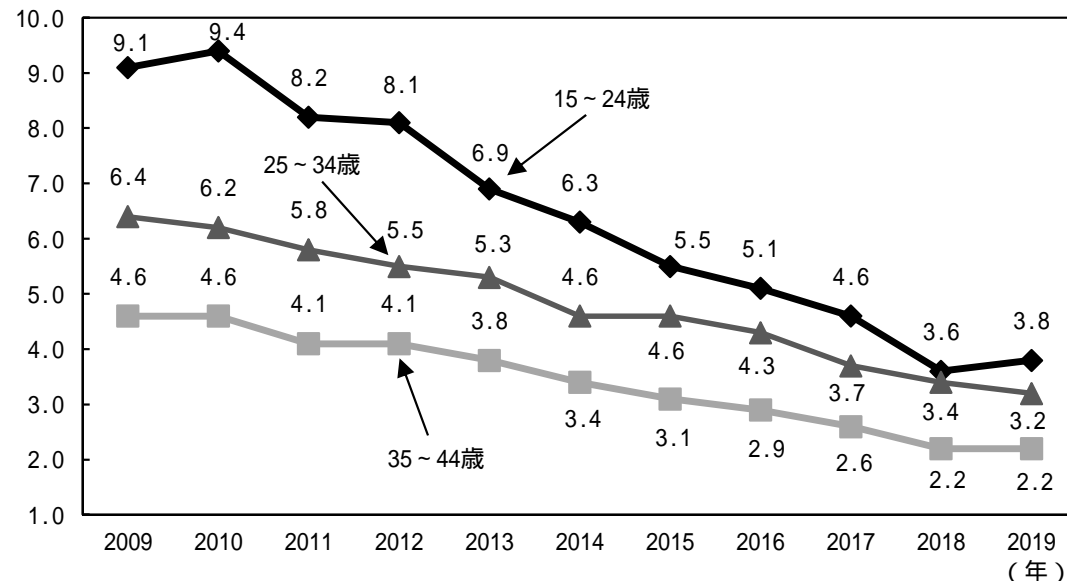


表14 年齢10歳階級別若年層及び35～44歳の完全失業者数及び完全失業率の推移

	年	完全失業者（万人）				完全失業率（%，ポイント）				労働力人口（万人）		人口（万人）	
		若年層			35～44歳	若年層			35～44歳	若年層	35～44歳	若年層	35～44歳
		総数	15～24歳	25～34歳		総数	15～24歳	25～34歳					
実数	2009年	139	52	87	70	7.2	9.1	6.4	4.6	1929	1523	2929	1843
	2010	133	51	82	71	7.1	9.4	6.2	4.6	1873	1542	2856	1862
	2011	118	44	74	65	6.5	8.2	5.8	4.1	1816	1569	2792	1893
	2012	111	42	69	64	6.3	8.1	5.5	4.1	1775	1577	2735	1897
	2013	102	36	66	60	5.8	6.9	5.3	3.8	1757	1582	2687	1882
	2014	89	33	56	53	5.1	6.3	4.6	3.4	1732	1576	2647	1861
	2015	84	29	55	48	4.9	5.5	4.6	3.1	1707	1558	2614	1833
	2016	78	28	50	45	4.5	5.1	4.3	2.9	1719	1527	2588	1792
	2017	68	25	43	39	4.0	4.6	3.7	2.6	1712	1497	2567	1743
	2018	60	21	39	33	3.4	3.6	3.4	2.2	1743	1469	2545	1689
2019	60	23	37	31	3.4	3.8	3.2	2.2	1750	1432	2523	1637	
対前年増減	2009年	24	9	15	18	1.4	1.9	1.2	1.2	-54	32	-78	36
	2010	-6	-1	-5	1	-0.1	0.3	-0.2	0.0	-56	19	-73	19
	2011	-15	-7	-8	-6	-0.6	-1.2	-0.4	-0.5	-57	27	-64	31
	2012	-7	-2	-5	-1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-41	8	-57	4
	2013	-9	-6	-3	-4	-0.5	-1.2	-0.2	-0.3	-18	5	-48	-15
	2014	-13	-3	-10	-7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.4	-25	-6	-40	-21
	2015	-5	-4	-1	-5	-0.2	-0.8	0.0	-0.3	-25	-18	-33	-28
	2016	-6	-1	-5	-3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	12	-31	-26	-41
	2017	-10	-3	-7	-6	-0.5	-0.5	-0.6	-0.3	-7	-30	-21	-49
	2018	-8	-4	-4	-6	-0.6	-1.0	-0.3	-0.4	31	-28	-22	-54
2019	0	2	-2	-2	0.0	0.2	-0.2	0.0	7	-37	-22	-52	

注) 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。

(2) 若年無業者は3万人の増加

若年無業者^{注1)}数は、2019年平均で56万人と、前年に比べ3万人の増加となった。

若年無業者の人口に対する割合は、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

35～44歳無業者^{注2)}数は、2019年平均で39万人と、前年に比べ1万人の減少となった。

35～44歳無業者の人口に対する割合は、前年と同率となった。

(図11, 表15)

注1) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

注2) 35～44歳無業者：ここでは、35～44歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

図11 若年無業者及び35～44歳無業者の数及び人口に占める割合の推移

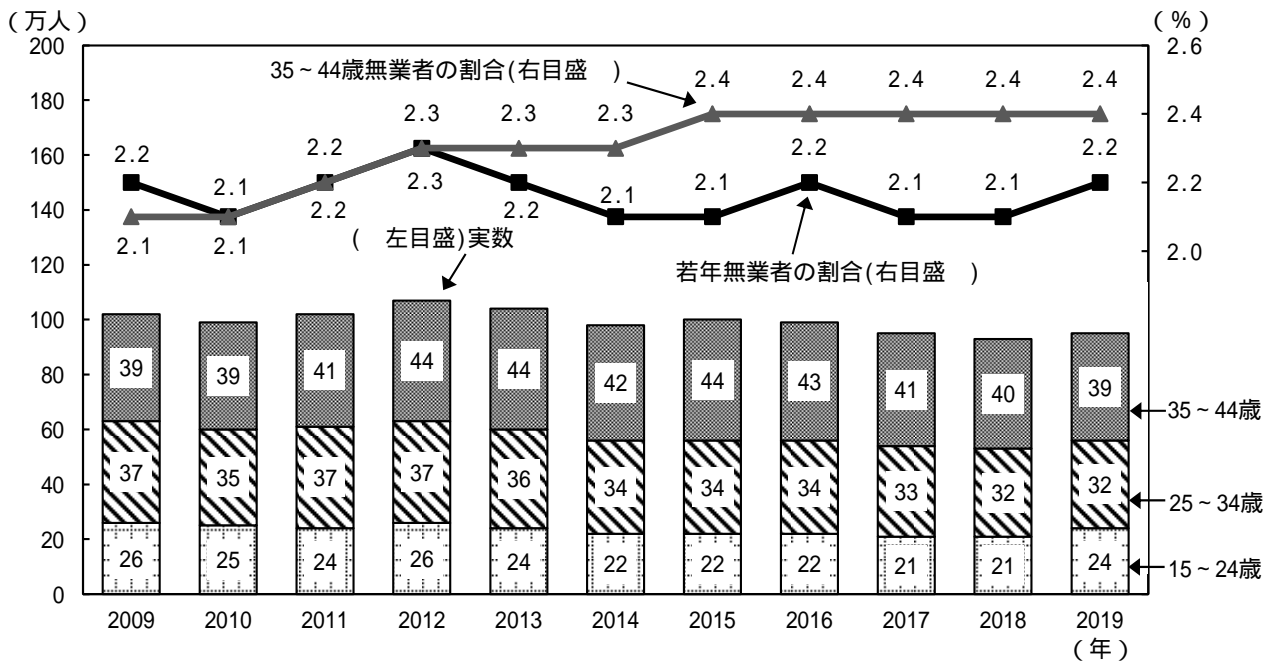


表15 若年無業者及び35～44歳無業者の数及び人口に占める割合の推移

	若年無業者(万人)			35～44歳無業者(万人)	各年齢階級における若年無業者の人口に占める割合(%)			35～44歳無業者注1)	人口(万人)	
	総数	15～24歳	25～34歳		総数	15～24歳	25～34歳		若年層	35～44歳
2009年	63	26	37	39	2.2	2.0	2.3	2.1	2929	1843
2010	60	25	35	39	2.1	2.0	2.2	2.1	2856	1862
2011	61	24	37	41	2.2	1.9	2.4	2.2	2792	1893
2012	63	26	37	44	2.3	2.1	2.5	2.3	2735	1897
2013	60	24	36	44	2.2	2.0	2.5	2.3	2687	1882
2014	56	22	34	42	2.1	1.8	2.4	2.3	2647	1861
2015	56	22	34	44	2.1	1.8	2.4	2.4	2614	1833
2016	56	22	34	43	2.2	1.8	2.5	2.4	2588	1792
2017	54	21	33	41	2.1	1.7	2.5	2.4	2567	1743
2018	53	21	32	40	2.1	1.7	2.4	2.4	2545	1689
2019	56	24	32	39	2.2	2.0	2.5	2.4	2523	1637

注) 1. 35～44歳無業者の人口に占める割合(%)

2. 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。

なお、2009年から2016年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

第3 地域別の就業状況

(1) 就業者は11地域中8地域で増加

2019年平均の就業者は、8地域（北海道、東北、南関東、北陸、東海、近畿、中国及び沖縄）で前年に比べ増加、北関東・甲信で同数、2地域（四国及び九州）で減少となった。

このうち、南関東が36万人（1.8%）の増加、近畿が12万人（1.2%）の増加などとなった。

（表16、統計表第2表）

表16 地域別就業者数の推移

	北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
実数 (万人)	2009年	260	450	1828	506	275	773	985	367	189	683	
	2010	260	449	1828	503	275	771	972	369	188	685	
	2011	256	442	1838	501	274	768	976	364	188	688	
	2012	255	446	1833	497	272	766	978	359	184	626	62
	2013	255	449	1852	501	270	773	993	361	185	625	63
	2014	254	449	1881	503	271	777	992	362	185	622	65
	2015	255	447	1900	502	273	777	995	364	186	628	65
	2016	257	451	1930	501	273	785	1013	366	186	632	67
	2017	258	452	1960	503	273	792	1026	369	185	636	68
	2018	263	454	2015	513	278	813	1040	376	187	645	69
2019	266	456	2051	513	279	819	1052	377	186	655	71	
対前年 増減 (万人)	2009年	-3	-12	-14	-11	-6	-19	-16	-3	-4	-9	
	2010	0	-1	0	-3	0	-2	-13	2	-1	2	
	2011	-4	-7	10	-2	-1	-3	4	-5	0	3	
	2012	-1	4	-5	-4	-2	-2	2	-5	-4	-1	1
	2013	0	3	19	4	-2	7	15	2	1	-3	2
	2014	-1	0	29	2	1	4	-1	1	0	6	0
	2015	1	-2	19	-1	2	0	3	2	1	4	2
	2016	2	4	30	-1	0	8	18	2	0	4	1
	2017	1	1	30	2	0	7	13	3	-1	9	1
	2018	5	2	55	10	5	21	14	7	2	10	2
2019	3	2	36	0	1	6	12	1	-1	-2	2	
対前年 増減率 (%)	2009年	-1.1	-2.6	-0.8	-2.1	-2.1	-2.4	-1.6	-0.8	-2.1	-1.3	
	2010	0.0	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-0.3	-1.3	0.5	-0.5	0.3	
	2011	-1.5	-1.6	0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.4	-1.4	0.0	0.4	
	2012	-0.4	0.9	-0.3	-0.8	-0.7	-0.3	0.2	-1.4	-2.1	-0.2	1.6
	2013	0.0	0.7	1.0	0.8	-0.7	0.9	1.5	0.6	0.5	-0.5	3.2
	2014	-0.4	0.0	1.6	0.4	0.4	0.5	-0.1	0.3	0.0	1.0	0.0
	2015	0.4	-0.4	1.0	-0.2	0.7	0.0	0.3	0.6	0.5	0.6	3.1
	2016	0.8	0.9	1.6	-0.2	0.0	1.0	1.8	0.5	0.0	0.6	1.5
	2017	0.4	0.2	1.6	0.4	0.0	0.9	1.3	0.8	-0.5	1.4	1.5
	2018	1.9	0.4	2.8	2.0	1.8	2.7	1.4	1.9	1.1	1.6	2.9
2019	1.1	0.4	1.8	0.0	0.4	0.7	1.2	0.3	-0.5	-0.3	2.8	

注) 1. 2012年から「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。2011年の「九州」及び「沖縄」の値は、参考値として掲載している(以下、同様)。

2. 対前年増減率は、表章単位の数値から算出している。

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(2) 就業率は全ての地域で上昇

2019年平均の就業率は、全ての地域で上昇となった。

地域別就業率は、南関東が63.3%と最も高く、次いで東海が62.7%、北陸が61.1%、北関東・甲信が60.8%などとなった。一方、四国が56.6%と最も低く、次いで北海道が56.7%、近畿が58.3%、九州が58.7%などとなった。

(図12, 表17, 統計表第2表)

図12 地域別就業率の推移

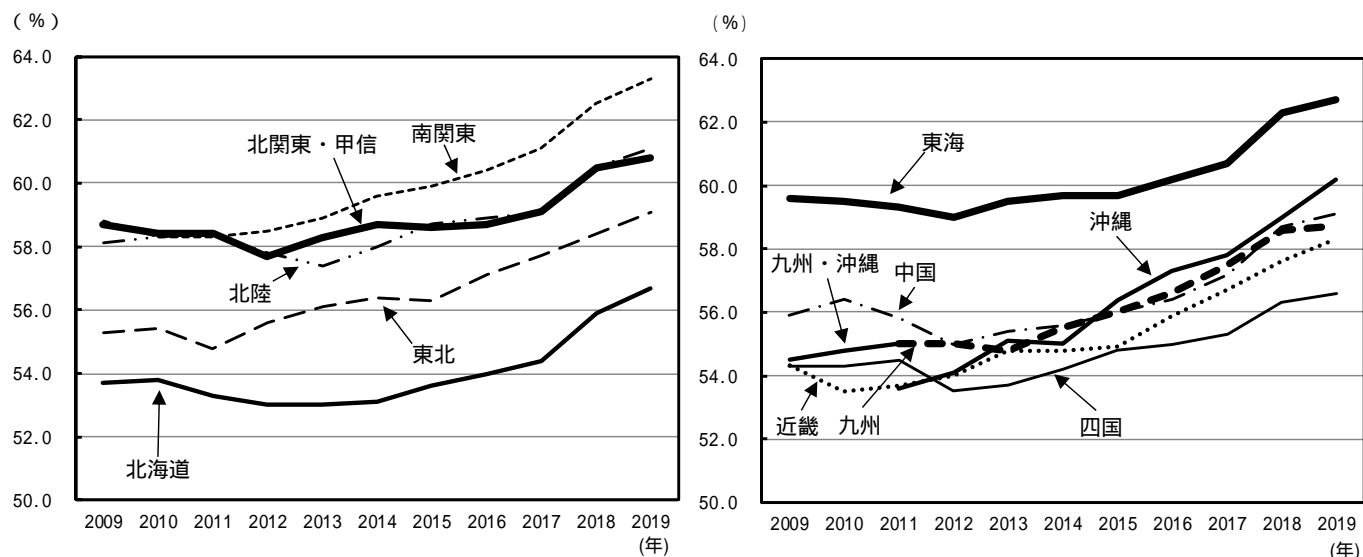


表17 地域別就業率の推移

		(%, ポイント)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2009年	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5	
	2010	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8	
	2011	53.3	54.8	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0	
	2012	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	53.6
	2013	53.0	56.1	58.9	58.3	57.4	59.5	54.8	55.4	53.7	54.8	55.1
	2014	53.1	56.4	59.6	58.7	58.0	59.7	54.8	55.6	54.2	55.5	55.0
	2015	53.6	56.3	59.9	58.6	58.7	59.7	54.9	56.0	54.8	56.0	56.4
	2016	54.0	57.1	60.4	58.7	58.9	60.2	55.9	56.4	55.0	56.6	57.3
	2017	54.4	57.7	61.1	59.1	59.1	60.7	56.7	57.2	55.3	57.5	57.8
	2018	55.9	58.4	62.5	60.5	60.5	62.3	57.6	58.7	56.3	58.6	59.0
2019	56.7	59.1	63.3	60.8	61.1	62.7	58.3	59.1	56.6	58.7	60.2	
対前年増減	2009年	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7	
	2010	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3	
	2011	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2	
	2012	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	0.5
	2013	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.5	0.8	0.4	0.2	-0.2	1.0
	2014	0.1	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	-0.1
	2015	0.5	-0.1	0.3	-0.1	0.7	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	1.4
	2016	0.4	0.8	0.5	0.1	0.2	0.5	1.0	0.4	0.2	0.6	0.9
	2017	0.4	0.6	0.7	0.4	0.2	0.5	0.8	0.8	0.3	0.9	0.5
	2018	1.5	0.7	1.4	1.4	1.4	1.6	0.9	1.5	1.0	1.1	1.2
2019	0.8	0.7	0.8	0.3	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3	0.1	1.2	

注) 2012年以降の11地域別における就業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

(3) 完全失業率は11地域中5地域で低下

2019年平均の完全失業率は、5地域（北海道、南関東、北陸、近畿及び沖縄）で低下、2地域（東北及び中国）で同率、4地域（北関東・甲信、東海、四国及び九州）で上昇となった。

地域別完全失業率は、北陸及び東海が1.9%と最も低く、次いで南関東、北関東・甲信及び四国が2.3%などとなった。一方、九州及び沖縄が2.7%と最も高く、次いで北海道及び近畿が2.6%などとなった。

(図13, 図14, 表18, 統計表第2表)

図13 地域別完全失業率の推移

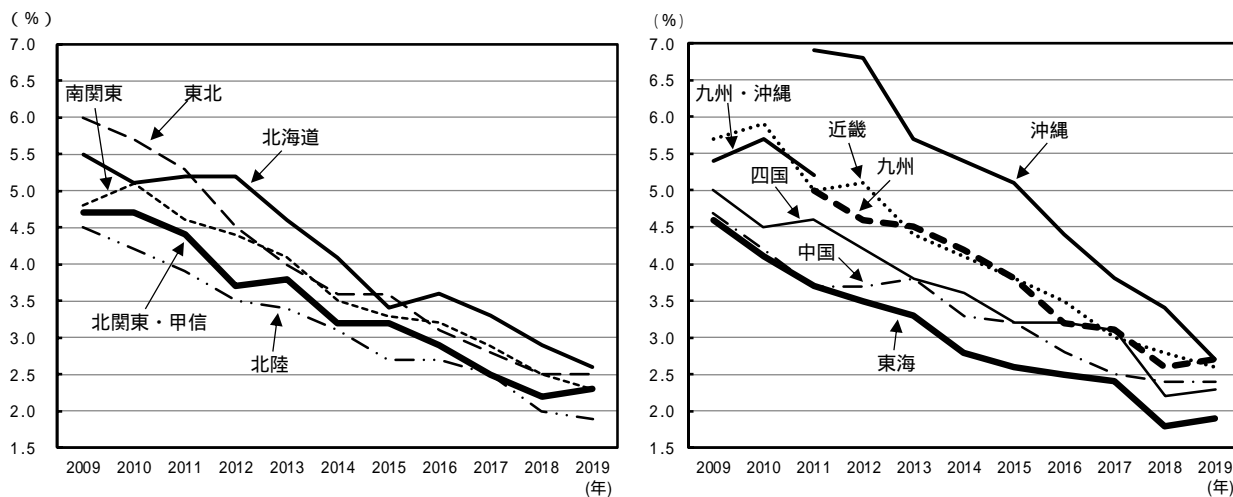


図14 地域別完全失業率の対前年増減(2019年)

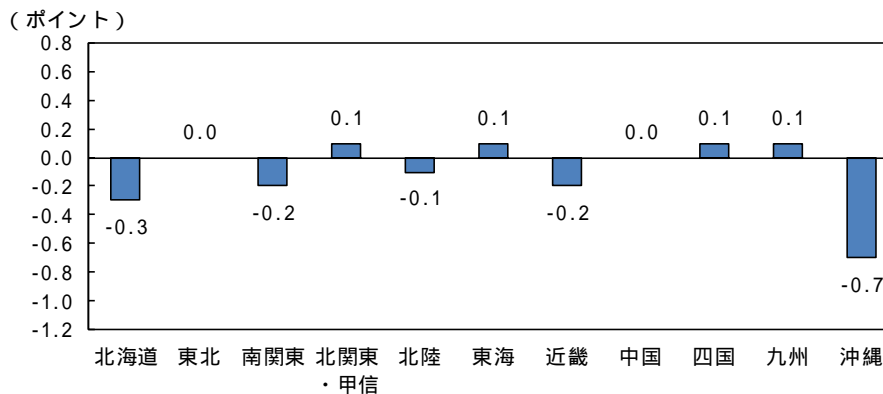


表18 地域別完全失業率の推移

		(%, ポイント)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2009年	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	
	2010年	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	
	2011年	5.2	5.3	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	
	2012年	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	4.6	6.9
	2013年	4.6	4.0	4.1	3.8	3.4	3.3	4.4	3.8	3.8	4.5	5.7
	2014年	4.1	3.6	3.5	3.2	3.1	2.8	4.1	3.3	3.6	4.2	5.4
	2015年	3.4	3.6	3.3	3.2	2.7	2.6	3.8	3.2	3.2	3.8	5.1
	2016年	3.6	3.1	3.2	2.9	2.7	2.5	3.5	2.8	3.2	3.2	4.4
	2017年	3.3	2.8	2.9	2.5	2.5	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	3.8
	2018年	2.9	2.5	2.5	2.2	2.0	1.8	2.8	2.4	2.2	2.6	3.4
2019年	2.6	2.5	2.3	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7	
対前年増減	2009年	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8	
	2010年	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3	
	2011年	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	
	2012年	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
	2013年	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	-1.1
	2014年	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3
	2015年	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.3
	2016年	0.2	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	0.0	-0.6	-0.7
	2017年	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1	-0.6
	2018年	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6	-0.2	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4
2019年	-0.3	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	-0.7	

2019年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数	23
第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口	24

労働力調査の統計データについて

総務省統計局では、ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

- ◆ **長期時系列データ** …… 主要項目について1953年から直近までのデータを掲載
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> にExcelデータを掲載
- ◆ **結果表(結果原表)** …… 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載
(2000年から直近まで)
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html> にある「結果表・データベース」へのリンクから,e-Statのページを参照してください(Excelデータを掲載)。
(1999年以前)
統計図書館(電話:03-5273-1132, URL:<https://www.stat.go.jp/library/index.html>)で結果表の閲覧,複写ができます。
- ◆ **データベース** …… 結果原表データの一部について,データベース形式で提供(時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供)
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html> にある「結果表・データベース」へのリンクから,e-Statのページを参照してください(DBデータを掲載)。

- 利用上の注意 -

- 1 2017年の結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を,2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた[※]。これに伴い,2010年から2016年までの数値については,東日本大震災による補完推計の値も含め,比率を除き,新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本統計表には,この時系列接続用数値を掲載するとともに,同数値により前年比較を行っている。
 - 2 統計表の数値は,表章単位未満の位で四捨五入してあるため,また,総数に分類不能又は不詳の数を含むため,総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 - 3 増減数及び増減率は,表章単位の数値から算出している。
なお,統計表中の「*」印は,分母が小さいため比率を計算していない。
 - 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの,「-」は該当数値のないこと,「…」は調査,集計又は算出していないことを示す。
- ※ この切替えによる変動(ギャップ)は,全国の15歳以上人口(2015年9月結果)で+35万人(新基準-旧基準)となっている。

第1表 就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、求職理由別完全失業者数

2019年平均		(万人)								
		男女計			男			女		
		実数	対前年		実数	対前年		実数	対前年	
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
15歳以上人口		11092	-9	-0.1	5359	-3	-0.1	5733	-6	-0.1
〔就業状態等〕										
労働力人口		6886	56	0.8	3828	11	0.3	3058	44	1.5
就業主		6724	60	0.9	3733	16	0.4	2992	46	1.6
自営業		531	-4	-0.7	394	-4	-1.0	137	0	0.0
家族従業者		144	-7	-4.6	29	-2	-6.5	115	-5	-4.2
雇用者		6004	68	1.1	3284	20	0.6	2720	49	1.8
うち役員を除く雇用者		5669	64	1.1	3033	17	0.6	2636	47	1.8
正規の職員・従業員		3503	18	0.5	2342	-5	-0.2	1161	23	2.0
非正規の職員・従業員		2165	45	2.1	691	22	3.3	1475	24	1.7
パート・アルバイト		1519	29	1.9	355	8	2.3	1164	21	1.8
パート		1047	12	1.2	123	2	1.7	924	10	1.1
アルバイト		472	17	3.7	232	6	2.7	240	11	4.8
労働者派遣事業所の派遣社員		141	5	3.7	56	5	9.8	85	0	0.0
契約社員		294	0	0.0	156	0	0.0	138	0	0.0
嘱託		125	5	4.2	81	6	8.0	44	-1	-2.2
その他		86	6	7.5	43	3	7.5	43	3	7.5
完全失業者		162	-4	-2.4	96	-3	-3.0	66	-1	-1.5
非労働力人口		4197	-66	-1.5	1526	-16	-1.0	2670	-51	-1.9
〔主な産業別就業者〕										
農業		207	-3	-1.4	125	-3	-2.3	83	1	1.2
建設業		499	-4	-0.8	415	-6	-1.4	84	2	2.4
製造業		1063	3	0.3	744	5	0.7	319	-3	-0.9
情報通信業		229	9	4.1	164	1	0.6	65	7	12.1
運輸業、郵便業		347	6	1.8	273	3	1.1	74	3	4.2
卸売業、小売業		1059	-13	-1.2	507	-11	-2.1	552	-2	-0.4
学術研究、専門・技術サービス業		240	1	0.4	155	-1	-0.6	85	1	1.2
宿泊業、飲食サービス業		420	4	1.0	158	1	0.6	262	2	0.8
生活関連サービス業、娯楽業		242	6	2.5	96	3	3.2	145	3	2.1
教育、学習支援業		334	13	4.0	140	4	2.9	194	8	4.3
医療、福祉		843	12	1.4	208	4	2.0	635	8	1.3
サービス業(他に分類されないもの)		455	10	2.2	271	5	1.9	185	7	3.9
公務		241	9	3.9	174	5	3.0	67	4	6.3
〔主な産業別雇用者〕										
農業		61	3	5.2	33	1	3.1	28	1	3.7
建設業		409	-1	-0.2	334	-4	-1.2	75	3	4.2
製造業		1016	2	0.2	717	5	0.7	299	-3	-1.0
情報通信業		217	7	3.3	155	0	0.0	62	7	12.7
運輸業、郵便業		335	5	1.5	263	3	1.2	72	2	2.9
卸売業、小売業		986	-7	-0.7	466	-9	-1.9	519	1	0.2
学術研究、専門・技術サービス業		186	1	0.5	118	0	0.0	68	1	1.5
宿泊業、飲食サービス業		364	4	1.1	130	0	0.0	234	3	1.3
生活関連サービス業、娯楽業		188	3	1.6	73	1	1.4	115	2	1.8
教育、学習支援業		308	12	4.1	133	4	3.1	175	9	5.4
医療、福祉		814	12	1.5	189	4	2.2	625	8	1.3
サービス業(他に分類されないもの)		406	10	2.5	238	4	1.7	168	6	3.7
公務		241	9	3.9	174	5	3.0	67	4	6.3
〔求職理由別完全失業者〕										
定年又は雇用契約の満了による離職		16	-2	-11.1	10	-2	-16.7	6	0	*
勤め先や事業の都合による離職		21	-1	-4.5	13	-2	-13.3	8	0	*
自発的な離職(自己都合)		70	-1	-1.4	39	-2	-4.9	31	1	3.3
学卒未就職		5	-1	*	3	-1	*	1	-1	*
収入を得る必要が生じたから		19	1	5.6	11	2	*	8	-1	*
その他		15	0	0.0	9	0	*	6	0	*
〔完全失業率(%、ポイント)〕										
総数		2.4	0.0	...	2.5	-0.1	...	2.2	0.0	...
15～24歳		3.8	0.2	...	3.9	-0.2	...	3.7	0.6	...
25～34歳		3.2	-0.2	...	3.5	0.1	...	2.9	-0.4	...
35～44歳		2.2	0.0	...	2.1	-0.2	...	2.1	-0.1	...
45～54歳		2.0	0.0	...	2.0	-0.1	...	1.9	-0.1	...
55～64歳		2.1	-0.2	...	2.4	-0.1	...	1.9	-0.1	...
65歳以上		1.5	0.0	...	2.0	-0.1	...	0.8	0.0	...
〔労働力人口比率(%、ポイント)〕										
総数		62.1	0.6	...	71.4	0.2	...	53.3	0.8	...
〔就業率(%、ポイント)〕										
総数		60.6	0.6	...	69.7	0.4	...	52.2	0.9	...

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率	就業率	完全失業率	うち世帯主	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
実数	北海道	2014年	479	265	254	227	11	213	55.4	53.1	4.1	2.1
		2015	477	264	255	228	9	211	55.5	53.6	3.4	2.0
		2016	475	266	257	230	10	209	56.0	54.0	3.6	2.1
		2017	473	266	258	232	9	207	56.3	54.4	3.3	1.6
		2018	471	271	263	238	8	200	57.6	55.9	2.9	1.7
	2019	469	273	266	240	7	196	58.2	56.7	2.6	1.3	
	東北	2014年	797	466	449	385	16	330	58.4	56.4	3.6	2.0
		2015	793	464	447	385	16	328	58.4	56.3	3.6	2.1
		2016	788	465	451	390	14	323	59.0	57.1	3.1	1.8
		2017	783	464	452	392	13	318	59.3	57.7	2.8	1.7
		2018	777	465	454	392	12	311	59.9	58.4	2.5	1.6
	2019	771	467	456	395	12	303	60.6	59.1	2.5	1.6	
	南関東	2014年	3156	1950	1881	1700	69	1204	61.8	59.6	3.5	1.8
		2015	3173	1966	1900	1722	66	1204	61.9	59.9	3.3	1.7
		2016	3191	1993	1930	1757	64	1195	62.4	60.4	3.2	1.6
		2017	3208	2019	1960	1789	59	1186	63.0	61.1	2.9	1.4
		2018	3224	2066	2015	1839	51	1154	64.1	62.5	2.5	1.2
	2019	3241	2100	2051	1877	49	1138	64.8	63.3	2.3	1.1	
	北関東・甲信	2014年	857	520	503	432	17	336	60.6	58.7	3.2	1.7
		2015	855	519	502	433	16	336	60.5	58.6	3.2	1.8
2016		853	516	501	434	15	337	60.4	58.7	2.9	1.5	
2017		851	516	503	436	13	335	60.6	59.1	2.5	1.3	
2018		848	524	513	442	11	323	61.8	60.5	2.2	1.1	
2019	845	525	513	444	12	318	62.2	60.8	2.3	1.4		
北陸	2014年	467	280	271	240	9	187	59.8	58.0	3.1	1.8	
	2015	465	282	273	242	8	184	60.3	58.7	2.7	1.8	
	2016	464	281	273	244	8	182	60.5	58.9	2.7	1.5	
	2017	462	280	273	244	7	181	60.7	59.1	2.5	1.5	
	2018	459	283	278	247	6	176	61.7	60.5	2.0	1.2	
2019	457	284	279	250	5	172	62.3	61.1	1.9	0.9		
東海	2014年	1300	799	777	691	22	500	61.4	59.7	2.8	1.6	
	2015	1302	798	777	694	21	503	61.3	59.7	2.6	1.5	
	2016	1303	805	785	705	20	497	61.8	60.2	2.5	1.5	
	2017	1304	811	792	714	19	493	62.2	60.7	2.4	1.3	
	2018	1304	827	813	728	15	476	63.4	62.3	1.8	1.1	
2019	1305	834	819	734	16	469	63.9	62.7	1.9	1.2		
近畿	2014年	1812	1035	992	875	42	775	57.1	54.8	4.1	2.4	
	2015	1811	1034	995	880	40	775	57.1	54.9	3.8	2.1	
	2016	1810	1049	1013	899	37	759	58.0	55.9	3.5	1.8	
	2017	1808	1057	1026	912	31	750	58.5	56.7	3.0	1.6	
	2018	1807	1070	1040	926	30	735	59.2	57.6	2.8	1.6	
2019	1805	1080	1052	938	28	723	59.8	58.3	2.6	1.5		
中国	2014年	650	374	362	318	12	275	57.6	55.6	3.3	1.9	
	2015	648	376	364	322	12	272	57.8	56.0	3.2	2.0	
	2016	646	376	366	326	11	270	58.1	56.4	2.8	1.5	
	2017	644	378	369	328	10	266	58.7	57.2	2.5	1.5	
	2018	641	385	376	336	9	256	60.1	58.7	2.4	1.4	
2019	638	386	377	338	9	252	60.5	59.1	2.4	1.3		
四国	2014年	341	192	185	154	7	148	56.2	54.2	3.6	2.2	
	2015	339	192	186	154	6	146	56.6	54.8	3.2	2.0	
	2016	336	192	186	155	6	144	56.8	55.0	3.2	1.5	
	2017	334	191	185	154	6	143	57.1	55.3	3.1	1.3	
	2018	332	191	187	158	4	141	57.6	56.3	2.2	1.1	
2019	329	190	186	159	4	138	57.9	56.6	2.3	1.2		
九州	2014年	1132	655	628	535	27	476	57.9	55.5	4.2	2.3	
	2015	1128	657	632	546	25	471	58.3	56.0	3.8	2.1	
	2016	1125	657	636	551	21	467	58.4	56.6	3.2	1.9	
	2017	1122	665	645	558	20	456	59.3	57.5	3.1	1.6	
	2018	1118	672	655	568	18	445	60.1	58.6	2.6	1.5	
2019	1113	671	653	568	18	441	60.3	58.7	2.7	1.2		
沖縄	2014年	118	68	65	56	4	49	58.2	55.0	5.4	2.6	
	2015	119	70	67	57	4	48	59.4	56.4	5.1	3.0	
	2016	119	71	68	59	3	48	59.9	57.3	4.4	2.2	
	2017	119	72	69	60	3	48	60.1	57.8	3.8	1.8	
	2018	120	73	71	61	2	47	61.1	59.0	3.4	1.8	
2019	121	75	73	63	2	46	61.9	60.2	2.7	1.4		

北海道:北海道
 東北:青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県
 南関東:埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県
 北関東・甲信:茨城県,栃木県,群馬県,山梨県,長野県
 北陸:新潟県,富山県,石川県,福井県
 東海:岐阜県,静岡県,愛知県,三重県

15 歳 以 上 人 口

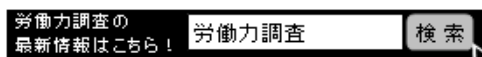
		15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率	就業率	完全失業率	うち世帯主	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
対前年増減	北海道	2014年	-2	-2	-1	-1	-1	0	-0.2	0.1	-0.5	-0.2
		2015	-2	-1	1	1	-2	-2	0.1	0.5	-0.7	-0.1
		2016	-2	2	2	2	1	-2	0.5	0.4	0.2	0.1
		2017	-2	0	1	2	-1	-2	0.3	0.4	-0.3	-0.5
		2018	-2	5	5	6	-1	-7	1.3	1.5	-0.4	0.1
	2019	-2	2	3	2	-1	-4	0.6	0.8	-0.3	-0.4	
	東北	2014年	-3	-2	0	2	-3	-1	-0.1	0.3	-0.4	-0.4
		2015	-4	-2	-2	0	0	-2	0.0	-0.1	0.0	0.1
		2016	-5	1	4	5	-2	-5	0.6	0.8	-0.5	-0.3
		2017	-5	-1	1	2	-1	-5	0.3	0.6	-0.3	-0.1
		2018	-6	1	2	0	-1	-7	0.6	0.7	-0.3	-0.1
	2019	-6	2	2	3	0	-8	0.7	0.7	0.0	0.0	
	関東	2014年	14	19	29	20	-10	-6	0.4	0.7	-0.6	-0.3
		2015	17	16	19	22	-3	0	0.1	0.3	-0.2	-0.1
		2016	18	27	30	35	-2	-9	0.5	0.5	-0.1	-0.1
		2017	17	26	30	32	-5	-9	0.6	0.7	-0.3	-0.2
		2018	16	47	55	50	-8	-32	1.1	1.4	-0.4	-0.2
	2019	17	34	36	38	-2	-16	0.7	0.8	-0.2	-0.1	
	関東・甲信	2014年	-1	-1	2	5	-3	-1	0.0	0.4	-0.6	-0.7
		2015	-2	-1	-1	1	-1	0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
2016		-2	-3	-1	1	-1	1	-0.1	0.1	-0.3	-0.3	
2017		-2	0	2	2	-2	-2	0.2	0.4	-0.4	-0.2	
2018		-3	8	10	6	-2	-12	1.2	1.4	-0.3	-0.2	
2019	-3	1	0	2	1	-5	0.4	0.3	0.1	0.3		
北陸	2014年	-2	1	1	2	0	-3	0.4	0.6	-0.3	-0.2	
	2015	-2	2	2	2	-1	-3	0.5	0.7	-0.4	0.0	
	2016	-1	-1	0	2	0	-2	0.2	0.2	0.0	-0.3	
	2017	-2	-1	0	0	-1	-1	0.2	0.2	-0.2	0.0	
	2018	-3	3	5	3	-1	-5	1.0	1.4	-0.5	-0.3	
2019	-2	1	1	3	-1	-4	0.6	0.6	-0.1	-0.3		
東海	2014年	1	-1	4	10	-5	1	-0.1	0.2	-0.5	-0.4	
	2015	2	-1	0	3	-1	3	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	
	2016	1	7	8	11	-1	-6	0.5	0.5	-0.1	0.0	
	2017	1	6	7	9	-1	-4	0.4	0.5	-0.1	-0.2	
	2018	0	16	21	14	-4	-17	1.2	1.6	-0.6	-0.2	
2019	1	7	6	6	1	-7	0.5	0.4	0.1	0.1		
近畿	2014年	1	-3	-1	-1	-3	3	-0.2	0.0	-0.3	0.0	
	2015	-1	-1	3	5	-2	0	0.0	0.1	-0.3	-0.3	
	2016	-1	15	18	19	-3	-16	0.9	1.0	-0.3	-0.3	
	2017	-2	8	13	13	-6	-9	0.5	0.8	-0.5	-0.2	
	2018	-1	13	14	14	-1	-15	0.7	0.9	-0.2	0.0	
2019	-2	10	12	12	-2	-12	0.6	0.7	-0.2	-0.1		
中国	2014年	-1	-2	1	3	-2	-1	0.0	0.2	-0.5	-0.3	
	2015	-2	2	2	4	0	-3	0.2	0.4	-0.1	0.1	
	2016	-2	0	2	4	-1	-2	0.3	0.4	-0.4	-0.5	
	2017	-2	2	3	2	-1	-4	0.6	0.8	-0.3	0.0	
	2018	-3	7	7	8	-1	-10	1.4	1.5	-0.1	-0.1	
2019	-3	1	1	2	0	-4	0.4	0.4	0.0	-0.1		
四国	2014年	-2	0	0	0	0	-2	0.3	0.5	-0.2	0.1	
	2015	-2	0	1	0	-1	-2	0.4	0.6	-0.4	-0.2	
	2016	-3	0	0	1	0	-2	0.2	0.2	0.0	-0.5	
	2017	-2	-1	-1	-1	0	-1	0.3	0.3	-0.1	-0.2	
	2018	-2	0	2	4	-2	-2	0.5	1.0	-0.9	-0.2	
2019	-3	-1	-1	1	0	-3	0.3	0.3	0.1	0.1		
九州	2014年	-3	3	6	4	-2	-7	0.5	0.7	-0.3	-0.3	
	2015	-4	2	4	11	-2	-5	0.4	0.5	-0.4	-0.2	
	2016	-3	0	4	5	-4	-4	0.1	0.6	-0.6	-0.2	
	2017	-3	8	9	7	-1	-11	0.9	0.9	-0.1	-0.3	
	2018	-4	7	10	10	-2	-11	0.8	1.1	-0.5	-0.1	
2019	-5	-1	-2	0	0	-4	0.2	0.1	0.1	-0.3		
沖縄	2014年	1	0	0	1	0	1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.7	
	2015	1	2	2	1	0	-1	1.2	1.4	-0.3	0.4	
	2016	0	1	1	2	-1	0	0.5	0.9	-0.7	-0.8	
	2017	0	1	1	1	0	0	0.2	0.5	-0.6	-0.4	
	2018	1	1	2	1	-1	-1	1.0	1.2	-0.4	0.0	
2019	1	2	2	2	0	-1	0.8	1.2	-0.7	-0.4		

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 沖縄：沖縄県

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部労働力人口統計室
審査発表第一係・就業動向指標第一係
電話 03 (5273) 1162
FAX 03 (5273) 1184



ホームページURL

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

(基本集計・年平均)

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

*結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>

*労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/10.html>

Website (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.html>

Summary of the latest yearly average results (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/ft/index.html>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

*統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。